

得宗家の支配構造

小 泉 聖 恵

はじめに

鎌倉時代、得宗家を中心とする北条氏は、全国にわたって膨大な所領をもち、多くの被官を擁していた。しかもその得宗領が、軍事上・交通上の要衝に数多く存在したことも、よく知られている。⁽¹⁾

北条氏、とくにその嫡流家として中心的役割を果たしていた得宗家が、全国各地の所領と被官たちをどのような仕組みで支配・把握していたのか、これは、北条氏・得宗家の鎌倉時代に果たした歴史的役割の大きさからいっても、また御家人の所領支配のありかたを知る一例としても、重要な問題と考えられる。

こうした問題については、すでに、佐藤進一氏が得宗家の三つの家政機関（公文所・得宗方・御内侍所）の存在を指摘されたのを端緒として、いくつかの研究がある。⁽²⁾ 奥富敏之氏はそれぞれの家政機関について詳しく論じられ、⁽³⁾ 公文所は得宗領の貢納など得宗家の経

済基盤の支配をつかさどり、得宗方は得宗領および得宗被官どうしの間に行なわれた訴訟を取り扱い、御内侍所は御内人（得宗被官）を人的に支配統轄していたというように、得宗家の家政機関の概要が知られるようになった。さらに、入間田宣夫氏は、得宗領が鎌倉の得宗家公文所を頂点として一元的に管理統制されており、公文所―政所（各所領に設置され、年貢・公事等の徴収といった所領個々の実際の経営を担当）―地頭代（給主）という非常に中央集権的・官僚的な支配管理方式がとられていて、当時の荘園制の支配方式と非常に近似していたことを強調し、またそのほかに、公文所―頭人―寄子という支配の方式の存在も明らかにされた。⁽⁴⁾ その後、田村浩氏によって、得宗家の守護分国支配という視点から、得宗家公文所の所務について、いくつかの興味深い指摘がなされている。⁽⁵⁾

このように従来の研究は、主に得宗家の経済基盤としての得宗領、という視点から得宗家の支配のありかたが問題とされてきた。しかし、得宗領の支配を問題とするとき、そこには年貢の徴収・支出と

いった経済的支配の側面だけでなく、同時に、得宗領内の人々の掌握や得宗領支配を支えた得宗被官たちの組織化等、人的支配の側面も見逃せない。

そこで本稿では、従来見落とされがちだったこうした問題により注目して、得宗権力の基盤をいささかなりとも明らかにしたい。具体的には、まず得宗家が家政支配のために発給した文書⁽⁶⁾（以下、得宗家発給文書とよぶ）を全国レベルで収集・分析して、得宗家の家政機関について再検討し、次に、その下で展開されていた得宗領における経済的・人的支配や、得宗家の家政機構のなかに組織化された得宗被官たちのありかたにも着目して、得宗家の支配の性格について考察していこうと思う。

第一章 得宗家発給文書

第一節 得宗袖判下文

得宗家発給文書のうち、まず下文をとりあげる。

得宗家の下文については、すでに古文書学の概説書等でもふれられている⁽⁷⁾。しかし、それらは概説書という本の性格上、いずれも鎌倉幕府將軍の下文の項の中で、武家の下文の類例として付随的に記されるにとどまり、得宗家の下文自体を正面から取り扱った研究はあまりない⁽⁸⁾。そこで本節では、得宗家発給の下文をできるだけ多く収集し、その全体を見通して、得宗家の下文の性格を探ってみたい。まず得宗家の下文について、内容等を表にまとめてみる（表1）。

得宗家の下文はすべて、得宗が文書の袖（文書の右余白部分）に花押を据えた、袖判下文の様式をとる。鎌倉時代の武家の文書様式のなかで、この袖判下文というスタイルは、源頼朝ら鎌倉幕府將軍が政所開設資格をもつ以前に発給していたものが有名だが、それだけでなく有力御家人もこの様式の文書を用いていた。ただし、この袖判下文という文書様式を使用できたのは、有力御家人のなかでもごく限られた氏族だけだったらしく、現在のところ、得宗家をはじめとする北条氏一族と、足利氏のものが知られるばかりである。

表1から明らかなように、得宗袖判下文は時政から高時の代まで、つまり鎌倉時代を通じて発給された。その用途を見ると、通説⁽⁹⁾どおり、幕府の下文の場合と同様、得宗家においても、その被官に対する地頭代職等の所職や所領の安堵・補任に限って使用されていることが分かる⁽¹⁰⁾。これは、ほかの北条氏一門や足利氏が発給した袖判下文とも共通した使われ方である。

ところで、なぜ得宗家では、被官に対する補任・安堵状の様式として、袖判下文という形が選ばれたのだろうか。

まず、得宗袖判下文の例を一つあげてみよう。

（端裏書）

「たいくうし」

（北条泰時）
（花押）

下 宇治惟次所

可早領掌所帶所領等事

阿蘇社大宮司職 中村 下田 永野
世田村 荒木 上久木野 下久木野

大野 柏村 草部

(右) 人、件所職・所領等、任去承久□□(二年)九月十四日故陸奥前司入
道殿御下□之旨、無相違可令領知之状、如件、□□(以下)

元仁二年三月五日

これは「代替わり安堵」と言われるもので、主人である得宗家の家督が北条義時から息子泰時へと代替わりしたのに際して、宇治惟次がもらった安堵の下文である。

袖判下文の最大の特徴は、やはりその名前のとおり、文書の袖に尊大に据えられた発給者の花押(袖判)の存在であろう。中世、文書の袖に花押が据わっているということは、なにより花押を据えたその人自身がその文書の発給を直接承認していることを明示するものであり、それゆえ、袖判の存在によってその文書が権威づけられることにもなった。⁽¹²⁾主従関係の根幹である安堵や補任に使われた袖判下文に即していえば、主人が下文の受取者である被官個人との主従契約を承認している、⁽¹³⁾ということを具体的・視覚的に保証したのが、袖判であったのである。

安堵における主人の花押の重要性については、それを端的に伝える『吾妻鏡』の一話がある。⁽¹⁴⁾よく引用される史料だが、簡単に紹介しておこう。

建久二年正月、源頼朝は政所という機関を開設して、それまで所領の給与・安堵に際して御家人たちに与えていた頼朝の花押を載せた下文ないしは奉書を回収し、その代わりとして、政所職員たちが署判を加える政所下文を交付することに決めた。けれども、御家人たちはそれを不服と考えており、翌年八月、頼朝が將軍となってあ

らたに政所始の儀式をおこなった時に、この不満が噴出することになった。御家人側の言い分によれば、主とたのむ頼朝の花押がなく、政所職員たちだけが署判を加える政所下文では、後日の証文とはなしたい、というのである。そこで、こうした不服を申し立てた御家人千葉常胤らは、頼朝の袖判下文をも併せて交付されたのであった。政所が將軍家の機関として下文を発給し頼朝自身は文面上に登場しないことによって、頼朝は、袖判下文に象徴される頼朝個人と御家人個人という主従の結びつきを、人の生死を超えて恒久的に存在する政所という機関と御家人個人との関係に置き換え、その主従関係を固定化・体制化しようとしたわけである。けれども、御家人側の意識からすると、やはり頼朝(鎌倉殿)自身の花押の存在こそが主従関係の信頼性・効力を保証するのであって、そうした主人の花押のない政所下文では後日の証たりえないと考えられたのである。

とはいえ幕府の場合、次第に袖判下文は姿を消していった。見方を変えれば、補任や安堵の場において、主とたのむ鎌倉殿個人の花押に対する要請はなくなっていったのだといえよう。將軍(幕府)と御家人との結びつきが固定されたものとなっていくにつれ、鎌倉幕府における主従関係は、將軍個人―御家人個人という個別具体的な関係ではなく、次第に家格化・身分化していったのである。これに対して得宗家の場合、鎌倉時代を通じて袖判下文が発給されているという事実は、裏を返せば、そうした袖判の要請がずっとあったことであり、得宗家における主従関係は、家格・身分として固定されたものというよりは、むしろ原初的な、ぜひとも主人その人の袖判という主従の結びつきの直接的な明証を得て、これ

を確認しておきたいという、具体的・直接的な強い結びつきであったことがうかがえる。

そして鎌倉幕府においては、將軍と御家人との主従の結びつきが体制のなかで家格化・身分化するに伴って、主従関係の更新手続きである安堵という行為も当然形式化していき、安堵の事務手続きも簡素化されうようになった。すなわち、鎌倉幕府の安堵は、讓状の袖に安堵する旨が書き込まれる、外題安堵の形に簡略化されていたのである。いっぽう、得宗家の場合⁽¹⁵⁾といえ、現在残っている外題安堵の例は北条貞時による二通のみであり、得宗袖判下文による安堵と比べて、きわめて少ないことが分かる。このように、主従関係の確認を簡略化することなく重視しつづけたことからみても、得宗家における主従関係が、幕府と御家人の関係などと比べて、具体的な得宗個人―被官個人の結びつきという、非常に直接的で強固なものであったと言つてよいであろう。⁽¹⁶⁾

第二節 得宗袖判執事奉書

得宗袖判執事奉書は、侍臣（この場合は得宗家の執事）が主人の意をうけたまわって、間接的に主人の命令を伝える文書形式、すなわち奉書と言われるもののうちでも、その命令をうけたまわる侍臣が一名だけ、従つて文書の差出人もその侍臣一名だけの、もつとも単純な形の奉書である。⁽¹⁷⁾

まず、得宗袖判執事奉書の実例を二つあげてみよう。

〔豎紙〕

（北条泰時）
（花押）

陸奥国平賀郡内岩楯村地頭職事、任故陸奥前司入道殿御時之例、無相違可令知行給之由、所候也、仍執達如件、

貞応三年九月廿一日

左兵衛尉盛綱奉

曾我次郎殿⁽¹⁸⁾

〔折紙〕

（北条時宗）
（花押）

尾張国富田庄、可被寄進円覚寺候、差遣実檢使、公私得分、委細可令注進之由所候也、仍執達如件、

弘安六年三月廿五日

業連奉^(佐藤)

（円覚）
□□寺奉行人中⁽¹⁹⁾

先に述べたように、これらは侍臣が自身を差出人として間接的に主人の命令を伝える奉書という文書形式をとっているのであるから、本来主人はその文書の発給に直接手を下すことはなく、当然文面にも登場してこないはずである。けれども、ここにも見られるように、得宗家の執事奉書の場合、先ほどの下文と同じく、そのほとんどに得宗が袖判を据えている。⁽²⁰⁾

次に気づく特徴は、得宗袖判執事奉書には、料紙をそのまま用いた豎紙のほかに、料紙を横に二つ折にして用いた折紙という、二種類の形態が見られることである。そして、それぞれ差出人の書き方は、豎紙の場合は、官途書＋実名でさらに「奉」という下附が付き、折紙の場合は、実名だけでこれに「奉」という下附が付く形をとっている。また年号の書き方は、豎紙・折紙どちらも書下年号（年月

日を行に書く)である。

これと同様のスタイルの袖判執事奉書は、金沢氏ら北条氏一門をはじめ、足利氏・島津氏といった有力御家人も用いている。彼らの場合、一般的な家政文書として、家政に関するさまざまな用途に用いているようであるが、得宗家の場合はどうだったのだろうか。⁽²¹⁾

管見に入った限り、得宗袖判執事奉書を表にまとめてみる(表2)。得宗袖判執事奉書も、得宗袖判下文とおなじく、鎌倉時代を通じてみられる。しかし、得宗袖判執事奉書の場合、時代によって質的な変化が起こっているようである。得宗家の家政の中枢をつかさどる機関である得宗家公文所が設置されたのは、北条泰時の代とされているが、このころを境に、得宗袖判執事奉書の取り扱う内容が変化してきているように見受けられるのである。

表2を見てみると、泰時の代以前は、訴訟に関することや妨害排除など、やはり他の有力御家人の場合と同様、得宗家でも袖判執事奉書は一般的な家政文書としてさまざまな用途に使われていたことが分かる。そして得宗家公文所が設置されて以後は、得宗領経営に関する事項については次第に、得宗家公文所が発給主体となる得宗家公文所奉行人連署奉書のほうに譲っていったとみられる。⁽²²⁾しかし、すべてを得宗家公文所奉行人連署奉書に譲り渡して、得宗袖判執事奉書がそのまま得宗家公文所奉行人連署奉書へと移行してしまったわけではなく、扱う内容が限られてもなお得宗袖判執事奉書は家政文書として残った。同じ袖判執事奉書であっても、総合的な家政文書として使用された他の有力御家人のそれとは違い、得宗家の袖判執事奉書は、所管事項を得宗家公文所奉行人連署奉書に一部移譲し

て、特殊な内容のみ扱うようになったのである。

こうして得宗家の執事奉書は用途が限定されていたが、むしろこのように取り扱う範囲が狭められた時にこそ、袖判執事奉書のもつ本質的な役割が見えてくると思われる。そこで、以下ではこうした点を見ていきたい。

表2から分かるように、得宗袖判執事奉書は、得宗家公文所奉行人連署奉書にその所管事項の一部を譲った後、安堵・妨害排除・寄進・過所(関所通過免許証)といった事柄を取り扱っている。安堵や寄進は言うまでもなく所領の領有に関する重大事である。妨害排除も、その所領における支配秩序の回復だから、その所領を管理している得宗被官に対して所領の領有・支配関係を認証する安堵の一種と考えてよい。また過所については、関料の免除という経済的な意味はもちろんだが、この場合はいずれも、平氏最後の砦として源平合戦の決戦の舞台ともなった関門海峡という、瀬戸内海の要衝を押さえる門司関の通行許可証ということで、交通上・軍事上の拠点としての関管理という意味あいも強かったと考えられる。要するに、得宗袖判執事奉書は、得宗領経営のためのこまごまとした命令ではなくて、むしろ大局的な、得宗領における支配のありかた自体を規定する、とくに重大な事項について用いられたといえる。

本来、奉書は相手にその文書の内容が伝わればもうその文書の役割はおしまい、といった限時的効力しかもたないものとされる。⁽²⁴⁾しかし、得宗袖判執事奉書の場合、特に安堵など、後日の証左とされるような重要事項を取り扱っているのは、どういうわけだろうか。結論を先に言ってしまうと、これは文書の右余白、つまり本文初

行のはじまる前の部分に尊大に据えられた袖判の存在にひかれてい
るのではないかと思われる。前節でも述べたように、文書の受取者
にとって袖判は、主人との結びつきを具体的・感覚的に確かめるこ
とのできる重要な意味をもつものであった。

源頼朝の場合にも、政所を設置する以前は、このような袖判を据
えた奉書で安堵を行っていたと思われるふしがある。たとえば前節
で紹介した頼朝の花押をめぐる『吾妻鏡』の記事によると、政所設
置以前、頼朝が御家人たちに対する安堵のために発給していた文書
は、「或被載御判、或被用奉書」というものであった。⁽²⁵⁾このうち
「或被載御判」というのは、「被載御判於下文」、すなわち袖判下文の
ことであることが分かる。⁽²⁶⁾そして頼朝はこの袖判下文のほかに、
「或被用奉書」、すなわち奉書でも安堵を行っていたのであった。御
家人たちが、政所職員の署判だけで発給される政所下文を好まず、
頼朝の花押のある文書こそ後年にわたっての安堵たりうると主張し
たこの事件の動向から見て、この安堵の奉書にも、やはり袖判が据
えられていたのではないかと推察される。

つまり、たとえ原則的に限時的効力しかもたないとされる奉書の
形式をとっていたとしても、袖判が加えられることによって後日の
証拠にもなりえたのであり、だからこそ得宗家においては、支配の
ありかたにとって重要な事柄のみに限定されて、なお袖判執事奉書
の役割が残ったといえよう。袖判執事奉書の本質的な役割は、ここ
にあったのである。

ところで先述したように、得宗袖判執事奉書の場合、一般的な豎
紙の形態の文書だけでなく、折紙の形態をとる文書もあることが注

目される。⁽²⁷⁾得宗袖判執事奉書において、豎紙と折紙では用途を異に
しているようであるが、折紙の史料の残存数は三通と非常に少なく、
これだけから得宗家発給文書における折紙という形態のもつ意味あ
いを推測することは難しいと思われるので、次節で扱う、同様に豎
紙・折紙両様の形態をもったもう一つの得宗家発給文書、得宗家公
文所奉行人連署奉書の場合とあわせて考えてみることにしたい。

第三節 得宗家公文所奉行人連署奉書

得宗家公文所奉行人連署奉書は、得宗家公文所が家政機関として
主人である得宗の命令をうけたまわって発給した文書で、差出書は
公文所の奉行人複数の連署となる。この文書については、奥富敬之
氏・小田雄三氏・田村浩氏の研究があるが、いずれもおおまかなも
のであり、もう少し詳しく見ていきたい。

まず、管見に入った得宗家公文所奉行人連署奉書を表にまとめて
みる(表3)。

表3から、得宗家公文所奉行人連署奉書の扱う内容は、得宗領の
年貢に関すること、訴訟に関すること、殺生禁断命令、得宗が守護
職を有している国の守護代に対する命令伝達、寄進など多岐にわた
るが、まとめれば、得宗領の経営に関する事務とすることができ
る。こうした事務は、前節ですでに述べたように、もともとは得宗袖
判執事奉書で取り扱われていたが、得宗家公文所の設置を境にして、
得宗家公文所奉行人連署奉書へと移譲されてきたのであった。

実際に得宗家公文所奉行人連署奉書がみられるのは、嘉禎四年以
降であるが、⁽³²⁾得宗家公文所自体はすでに元仁元年には設置されてい

たことが『吾妻鏡』から分⁽³³⁾かり、泰時の代に家令が設置されるなど家政機関の充実がみられることから、やはり得宗家公文所もこのころ、つまり泰時の代に設置されたものと考えられている⁽³⁴⁾。

得宗家公文所奉行人連署奉書の場合、得宗の袖判が据わることはまったくなく、第一・二節で見たような、袖判という形で文面に主人得宗が具体的に現れる文書と比べて、得宗家公文所という家政機関による非人格的な支配、事務的な色彩が強く感じられる。差出書は、その名のとおり得宗家公文所奉行人の連署で、執事奉書のような「奉」という下附はなく、かわりに各人の花押が据えられる。得宗家公文所奉行人連署奉書には、得宗袖判執事奉書と同様、堅紙・折紙の二つの形態があつて、その違いは奉書の署名の書き方にはつきりと現れる。わずかな例外はあるものの、だいたいのところ奉者の署名は堅紙の場合は官途書+花押、折紙の場合は実名書+花押というふうに、型が決まっているのである。これは、同じように堅紙と折紙の両形態をもつ、のちの室町幕府奉行人連署奉書とそっくりであることに気付かされる。

しかし、室町幕府奉行人連署奉書とは明らかに異なる特徴ももっている。それは、堅紙・折紙いずれも書下年号であつて、室町幕府奉行人連署奉書とは違って折紙の場合でも付年号（年をとたとえば「享徳三」というふうに「年」を抜いた形で、月日の肩に細字で書く）の形で年号を表すことではないということ、そして室町幕府奉行人連署奉書のように宛所の地位によって堅紙と折紙を使い分けているのではないことである。それでは、得宗家公文所奉行人連署奉書の場合、どのような基準でこの二種類の文書形態を使い分けていた

のだろうか。

表3から、得宗家公文所奉行人連署奉書の場合、堅紙は、得宗領の年貢の徴収・支出（寺社造営費用支出の決定など）、殺生禁断の命令、訴訟に関すること、それに得宗が守護として発給する幕府の命令の伝達や大番役の覆勘（勤務完了証明書）、といった内容の場合に使われていることが分かる。これに対して折紙の形態をとるのは、堅紙同様さまざまな内容が記されているが、年貢の結解や殺生禁断、大番役の覆勘に関しては使用されていない。結解とは、年貢の決算のことであり、これは所領の経済的支配の根幹ともいえるものである。得宗領の結解は、初勘・覆勘と得宗家公文所で何度も厳重に確かめられており、⁽³⁵⁾のちのちの支配を貫徹するためにも、収取関係ははつきりさせておかねばならない事項であつた。また訴訟に関する文書は、当然後日のさらなる紛争を招かぬよう、しっかりとした証拠能力をもっていなければならない。殺生禁断は、もちろん生命を尊ぶという宗教的な意味があつたわけだが、所領経営の面から見れば、殺生禁断区域内における鳥獸捕獲の権利の凍結という意味をもったわけで、殺生禁断を維持するためには、後年にわたつてこうした権利関係を明らかにしておかなければならなかつたと言えよう。そして鎌倉殿への奉公である大番役に対しての覆勘は、大番役勤仕者が鎌倉殿との主従関係を維持し御家人たることを明らかにするものでもあつたから、当然後日の証左となることが期待されていた。⁽³⁶⁾このように、後日のための証拠能力が重視されるような事柄について、堅紙という形態が用いられたのではないかと思われる。いっぽう折紙は、その折紙文書のみで機能するのではなく、同じ

内容を伝える豎紙文書が存在し、折紙はそれに付随する形で機能したと思われる。

〔豎紙〕

多田院修造料事、当庄御年貢<sup>除段別元
三用途</sup>自今年至于明後年、参箇年、

所被切充也、不謂別納・不輸之地、令徵納寺庫、可被下行彼修

造用途、次院内殺生禁断事、御堂外郷拾町、本自殺生禁断乎、

而明光旧野殊以殺生之地云々、自穴方肆町、可令禁断之、若令違

犯輩者、可被注進交名、就状、可有其科之由候也、仍執達如件、

永仁六年四月廿日

沙弥(花押)

中務丞(花押)

左衛門尉(花押)

沙弥(花押)⁽³⁷⁾

〔折紙〕

多田院修造事、当庄年貢三ヶ年分、去永仁六年被切充之畢、而

三重塔婆并常行堂未被終其功云々、仍重自今年至明年貳ヶ年、

御年貢半分所被切充也、早不謂別納・不輸之地、於庄内年貢半

分者、收納寺庫、可被終其功之由候也、仍執達如件、

正安三年三月九日

沙弥(花押)

実□(花押)

忠清(花押)

杲勝(花押)⁽³⁸⁾

これらはいずれも宛所がないが、実際のところ、すべて得宗領摂津国多田庄の本田方・新田方両政所に宛てられた文書であり、多田

庄の年貢を多田院修造の費用に充てるということを得宗家公文所が多田庄両政所に伝えたものである。そして、永仁六年の段階ではこの年を含めて三年間の年貢を支出すると決めていたが、その期限が切れた正安三年の段階でまだ修造が終わっていなかったため、正安三年とその翌年の二年間分の年貢半分も引き続きその費用に充てることにしたのであった。

この問題で核となる文書は、もちろん永仁六年の豎紙の史料であり、正安三年の折紙文書は、有効期限の延長という、補足的付随的な命令であるといえる。また、この正安三年の命令に不服を申し立てたらしい同じ多田庄内の一庫・国沢名の給主に対して、その不服を容れず再度同じ命令が下されているが、この場合も折紙の形態が採用されていたのであった。⁽³⁹⁾

つまり、豎紙は通常の公文書で、権利の付与などをその内容とし、将来にわたって証拠となることを期待されているのに対して、折紙は、証拠能力をもち中核となる豎紙文書に付随し、あるいはそれを補足するものと言えよう。

ところが、その土地が寺院に帰属していることの証拠となるべき、寄進を内容とした得宗家公文所奉行人連署奉書にも、折紙が使われている。⁽⁴⁰⁾ほかに、前節で保留としておいた、折紙の得宗袖判執事奉書三通も、すべて寺院への寄進を内容としていた。⁽⁴¹⁾これはどうしたわけだろうか。

寄進とは、寺院へ土地を寄付することによって個人が宗教的に高次元の世界の仏と結縁しようというのが本来のはずである。しかし、これらの寄進に関する折紙の得宗家発給文書をよく見てみると、袖

判が据えられたり、文書の様式も得宗本人が直接差出者とはならず、「仍執達如件（以上のことをお取り次ぎいたします）」といった文言で結んでいることから分かるように、侍臣に発給させる奉書の形式をとったりと、寄進にしてはすいぶん尊大な感じを受ける。また得宗袖判執事奉書であれ得宗家公文所奉行人連署奉書であれ、どちらの場合の寄進も、文面が寄進というよりは事務連絡的な印象であり、宛所も寺奉行人中であったり、得重保公文所といった得宗領の管理機関であったりと、やはり寄進というよりは、それに伴った実務機関への命令・連絡がその内容であるように思われる。

相田二郎氏は、折紙の得宗袖判執事奉書による寄進状、弘安六年三月廿五日得宗袖判執事奉書⁽⁴²⁾について、この寺奉行人あての得宗袖判執事奉書とは別に、寺領の寄進状も同時に寺に納められただろうと考察された⁽⁴³⁾。円覚寺文書目録ではこの弘安六年三月廿五日得宗袖判執事奉書こそが寺領尾張国富田庄の「寄進状」と意識されている⁽⁴⁴⁾が、相田二郎氏の考えておられるように、おそらく実際には、来世の往生など宗教的な理由からその所領を寺に寄進しますといった内容の、寄進者得宗が差出人として文面に現れるいわゆる寄進状（縦紙）が存在したか、あるいは少なくとも将来そうした普通の寄進状が作成されることが想定されていたと思われる。この尾張国富田庄の寄進に即して言えば、弘安六年七月日の北条時宗申状（縦紙）⁽⁴⁵⁾こそ、本来の意味での北条時宗の寄進状であるにちがいないと考える。要するに、得宗家発給文書においては、縦紙は通常の公文書の形態であって、権利付与・確認など後日に至るまで証拠能力をもつことが強く期待されているものであるのに対し、折紙は、単独で機能

するというよりはむしろ、その折紙を発給する前提として、証拠能力をもち中核となる縦紙文書が存在するかあるいはそうした縦紙文書の発給が想定されていたのであって、折紙文書は縦紙文書を補足するものとして機能したと言えよう。

第二章 得宗家公文所

第一節 所管事項（その一）——経済

本来「公文所」とは、その名前のとおり、公文書を保管し取り扱う機関のことであり、荘園制下では、所領・年貢に関する文書保管や評議裁断を行う機関として機能した⁽⁴⁶⁾。

得宗家公文所の所管事項についても、これまでやはり得宗領の年貢管理という経済的な面が指摘されてきた⁽⁴⁷⁾。

〔異筆〕
下 公文所

可令勘定之、

〔朱筆、朱筆合点と同筆〕
『曾我余一左衛門入道』

〔注〕進平賀郡大平賀郷正和四・五両年御年貢結解事

〔花押①〕

合

惣田参拾漆町漆段半卅歩、建長五年目録定

除田五町捌段

長峯村『曾我小二郎』

〔花押②〕

定田三十一町玖段半三十歩内

三町壹段三百四十五歩、十分一百姓御免

〔殘定田貳拾捌町漆段半四十五歩〕「覆勘了、(花押③)」

〔分白布百四十三端三丈二尺六寸四分五丈一端〕

〔代錢漆拾壹貫九百七文〕「初勘了、(花押④)」

(中略)

所濟

〔錢拾壹貫五百文〕大隅局衣料 〔在短冊〕正和五 九 廿

〔錢拾貫文同衾料(花押③)〕〔在短冊〕同年 四 十四〔(花押⑤)〕

(中略)

一 御修理替物事

〔為一頭、致其沙汰之、〕

右、注進如件、

文保元年十二月 日

給主代京範⁽⁴⁸⁾

これは得宗領陸奥国平賀郡大平賀郷の正和四・五年結解状である。得宗家の結解状にはほかに陸奥国名取郡北方四郎丸内若四郎名元応二年結解状が残っているが、これらはいずれも地頭代(給主)曾我余一左衛門尉が提出した決算報告の注進状に、結解の進行に従ってさまざま書き入れがなされたものである。まず文書の袖の部分に、「下 公文所 可令勘定之」という文言が書きこまれて得宗家公文所にまわされ、得宗家公文所では、朱筆による初勘・墨筆による覆勘と、何人もの目によって厳密にチェックされたのであった。

また、文永十年十二月十七日得宗家公文所奉行人連署奉書・建治元年十月十五日得宗家公文所奉行人連署奉書にも、得宗領の結解に

関する記事がある。

条々

一 当庄作田損亡検見事

右、如注進目錄員数^者方々濟物并庄立用分令不足云々、山門年貢嚴重異他、争可有難濟乎、爰文永七年以前遂結解之處、両政所致未進之上、同八年結解事、度々雖被催促、未遂其節云々、早以其未進、可用彼不足也、次文永八年結解事、明春二月中、召進代官、可令散用焉、

(中略)

以前条々、以此趣、可令致沙汰之由、所被仰下候也、仍執達如件、
文永十年十二月十七日 田部(花押)

沙弥(花押)

沙弥(花押)

左兵衛尉(花押)

沙弥^勞

多田庄兩政所
恒念御房⁽⁵⁰⁾

多田院別当職并本堂修造及勸進事、所被仰付良觀御房也、本堂料御年貢以下濟物等、任先度御寄進状、彼御代官相共、可令納下之、且云々々寺庫納物、云々々所當濟否、遂散用、可令注進也、但於本田方者、依有子細、於鎌倉、可遂結解之由、兼日被仰下畢、可令存知其旨給、仍執達如件、

建治元年十月十五日 田部(花押)

沙弥(花押)

沙弥(花押)

左兵衛尉(花押)

多田庄両政所殿⁽⁵¹⁾

やはり得宗領の年貢の決算は、政所や給主(地頭代)ごとに注進され、得宗家公文所がそのチェックを行っていたことがうかがえる。得宗家公文所奉行入連署奉書では、前節で述べたように、結解に象徴されるような年貢の徴収・支出(寺社の修造や供養の費用・寄進の実務)といった内容を扱っているほか、守護の職務として得宗がその守護分国に発給する文書(幕府の命令の伝達・大番役の覆勘)としても使われており、まとめると、その発給主体である得宗家公文所は、全国の得宗領を一手に掌握し、その管理・経営を行っていたと考えられる。⁽⁵²⁾

第二節 所管事項(その二)——訴訟処理

得宗家公文所奉行入連署奉書の内容をみれば分かるように、得宗家公文所は、得宗領の経済的支配に関する文書だけでなく、訴訟に関する文書も数多く発給している。

佐藤進一氏が、得宗家の家政機関には「公文所」・「得宗方」・「御内侍所」があつて、このうち得宗家内部(御内)の訴訟を扱ったのは「得宗方」とされて以来、現在までこの考え方が踏襲されている。⁽⁵³⁾得宗家の家政機関について詳論された奥富敬之氏は、得宗家公文所が問状(答弁の催促状)や裁許状といった訴訟に関する文書も数多く発給していることを指摘しつつも、やはり佐藤氏と同じ見方を堅

持され、公文所はその名のとおりの公文書を発給するのが本来の機能であるから、訴訟についても文書処理のみ公文所が行っていたのだと考えておられる。⁽⁵⁵⁾

しかし奥富氏が言われるように、訴訟において、審理は「得宗方」で行うが、文書処理のみ切り離して「得宗方」から公文所にまわす、というのは何だか不自然に感じられる。田村浩氏は「得宗方」という機関の存在自体を疑問視し、実は得宗家公文所が審理も含め訴訟全体をも扱っていたのではないかと指摘しておられるが、私もその説に同感である。田村氏がすでに指摘されているが、もう一度、文永二年若狭国惣田数帳の朱筆書き入れを確認しておきたい。⁽⁵⁷⁾

(清貞名) 領主御家人安賀兵衛大夫跡、多田弥太郎伝領也、但、於公文所、塩飽修理進与多田弥太郎、当名同富田郷散在相論之間、元亨元年八月、限彼散在分、雖被付修理進、就多田弥太郎嘆申、重被経御沙汰最中也、

別名として清貞名等に編成されていた富田郷散在をめぐって、その領主多田弥太郎は、得宗被官で得宗領富田郷給主の塩飽修理進と、得宗家公文所で相論を行った。そしてその結果、元亨元年八月、富田郷散在分は塩飽修理進に帰属することとなった。しかし彼は重ねて嘆願し、この朱筆書き入れが書かれた当時、その沙汰の最中だったのである。

この若狭国惣田数帳にはほかに、同じ富田郷散在を含む別名の是光名・正行名・利枝名、澤方名についても、和久里又太郎・和久里又六・木崎四郎といったこれらの別名の領主たちが、同様に得宗家公文所で塩飽修理進と相論を行っている最中であることが記されて

おり、また東出作の名主職についても、得宗家公文所の判決によってこれが東郷地頭（得宗）分とされたことが明らかである。

また得宗家公文所奉行入連署奉書からは、得宗家公文所に直属して個々の得宗領の支配を行った政所が、訴訟の審理・判決を行っていることが読みとれ、⁽⁵⁸⁾このことも、政所の上級機関たる得宗家公文所で審理も含めた訴訟全体が行われたことの傍証となろう。

つまり、得宗家公文所では、訴訟の文書処理のみならず、訴訟全体が取り扱われていたのであった。したがって「得宗方」とは「得宗」の「方」、すなわち、得宗家またその得宗家の奉行人たちが所属する機関である得宗家公文所のことを指していたのである。⁽⁵⁹⁾

それでは、得宗家公文所ではどのような訴訟が扱われていたのだろうか。

奥富敬之氏は、得宗家の訴訟機関（奥富氏の言われる「得宗方」）が取り扱う範囲は、「得宗領および得宗被官同志の間に行われた訴訟」であったとされているものの、その一方で、得宗領の相論であっても事件の一方の当事者が得宗被官でない場合は得宗家の訴訟機関では扱えなかった、とも考えておられるようであり、⁽⁶⁰⁾氏の定義は少々あいまいな感がある。田村浩氏は、奥富氏の得宗家訴訟機関に対する見解を、そのまま得宗家公文所が取り扱ったものとして支持しておられ、さらに奥富氏のあいまいだった点に踏み込んで、「得宗領内の相論であっても一方の当事者が、非御内人であれば、得宗家の家政機関では処理できないのであり、これが『原則』であった」と明確にしておられる。その有力な根拠として、鎌倉時代後期に起こった若狭国太良荘での領家（東寺）と地頭（得宗）の相論が

六波羅・鎌倉ともに幕府の機関で扱われた、ということ挙げられ、いくつか見出される得宗家公文所においての御内人（得宗被官）対非御内人という対決は、あくまで「異例」のこととしておられる。⁽⁶¹⁾

けれども、その「異例」の件数はあまりにも多い。⁽⁶²⁾また田村氏は、その「異例」が生じた原因を、北条氏が守護としてだけでなく、国務知行権までも獲得して、一般守護分国における以上の権力を握っていたから、と考えておられるが、⁽⁶³⁾得宗が守護職のほかに国務知行権を握ると、どうして得宗被官対非得宗被官の訴訟が得宗家の家政機関で扱えるようになるのか等、疑問が多く、この説には同意できない。そこで、得宗家公文所が取り扱う訴訟の範囲について、再検討してみたい。

得宗家公文所に訴訟を持っていく契機を記している史料がある。

近江国多賀社神官兼御家人多賀太郎左衛門尉基綱并盛永等与青蓮院領同国後三條住人定頼相論馬上役事

右、如元亨二年十一月十六日六波羅注進状者、基綱等与定頼相論馬上役事、申入本所、召出定頼、番訴陳畢、而当社者為得宗領之由、基綱等申之、訴陳具書等、⁽⁶⁴⁾相副目録進上候云々、就之、自得宗方被与奪問注所之間、（後略）

近江国多賀社の馬上役をめぐる、多賀社神官多賀基綱らと青蓮院領住人定頼との間に相論が起こった。この相論はまず六波羅探題に提訴されたのだが、多賀社が得宗領であるという理由で「得宗方」、すなわち先ほど見たように、得宗家公文所に持ち込まれたのであった。しかしこの訴訟はその後、幕府の機関である問注所に与奪（ある個人または機関から他者へ権限もしくは案件が委託・譲渡

(65) されること) されて、結局、得宗家公文所での訴訟の審理は行われ

なかったのであるが、ここで注目したいのは、得宗家公文所へ相論が持ち込まれた理由づけである。この史料によると、一方の当事者の多賀社神官多賀基綱が得宗被官であるから、得宗家公文所へこの訴訟をまわすのだとはいっていない。多賀社が得宗領だから、という理由でこの訴訟の関係書類が得宗家公文所に進上されたのである。

もし得宗家公文所のあつかう訴訟が得宗被官どうしのものであれば、御内対非御内の相論を扱ってくれるのは得宗家とその国の守護職のみならず國務知行権も握った場合だけだったとしたら、この近江国の相論の場合は得宗家公文所の管轄外である。⁽⁶⁶⁾いくらこの訴人が得宗家の被官であって得宗家の権力を頼んで相論を有利にしようと思っただとしても、得宗家公文所で訴訟を受け付けてくれないのであれば、得宗家公文所の訴陳具書を送付しても仕方がない。また六波羅探題もこの訴訟を得宗家公文所に送付してくれないだろう。あるいはこの訴人や六波羅探題は、得宗家公文所の管轄範囲を知らずに、誤って訴訟を送付してしまったのだろうか。しかし、それだけでは片付かないのである。

もう一つ、得宗家公文所へ相論がまわされる契機を書いた史料があった。これは田村氏が、得宗家公文所では御内対非御内の訴訟は扱えなかったということの有力な根拠にされた、若狭国太良荘における領家(東寺)と地頭代(得宗被官)の相論の、関係史料である。

この東寺対地頭代(得宗被官)の相論は、延慶三年、六波羅探題から「関東」へと送られたが、十三年たっても遅々として審理が進まなかった。そこで、この訴訟の領家側の当事者たる東寺供僧方は、

東寺長者で関東についてのある佐々目僧正に、その相論の経緯を説明して口添えを頼もうと考えた。その佐々目僧正への申し入れ状を書くにあたって作成された覚書が次の史料である。

(東寺) 当寺領若狭国太良庄領家与地頭所務相論事、可令秘計給敷之由、可被申遣佐々目僧正坊許之旨、可申入真光院。^{供僧連署} 状牒事

一 当寺嚴重事

一 就中 八幡大苅御事

(中略)

一 太良庄前地頭若狭次郎忠兼^{之時、}依罪科被没収所帯。為関所被召置御中御領、充賜

工藤六郎左衛門尉貞景處、貞兼代不存所務之先例、任雅意

嘉元二年^某 延慶三年^某

押妨下地以下所務之間、自去。一年^某至一年^某、於六へら番訴

陳畢、而依為御中御領、取調訴陳、去。年注進関東之間、

差進難掌於関東雖申子細、貞景寡權威不出対、雖被申頭

人・奉行等不事行、^{自延慶三年至今元年亨三}空送十五ヶ年之星霜、未遂一問答

(後略)⁽⁶⁷⁾

この相論でも、近江国多賀社馬上役の相論と同様、六波羅で行われていた裁判が、「御中御領」(得宗領)ということ、関東に注進されたのであった。

この「関東」については、すでに佐藤進一氏が「この関東とは(中略)直接には得宗方(北條氏宗家の裁判機関)を指したかとも考へられる」と指摘しておられる。⁽⁶⁸⁾この点を明らかにする手がかりとなるのが、この覚書が作成されたのとおそらく同じ頃に書かれたと思われる、東寺側の次の史料である。

□(二) 於六波羅致沙□事

嘉元二年五月初間、徳治三年三月三間

□(関) 東注進状案

東寺領若狭国太良庄雜掌申、下地以下所務事、□(訴陳) 状具書等、
相副目錄、謹進上候、以此旨、可有御披露候、恐惶謹言、

延慶三年二月□日

越後守平時敏裏判

右馬権頭平貞顯同

進上 長崎左衛門入道殿

一 於関東經年序事

今年^元亨三、十五年云々、

この史料には、若狭国太良庄の相論が延慶三年に六波羅探題から「関東」に送付された時の、六波羅探題の注進状が写されているが、この六波羅探題の注進状の直接の送付先は「長崎左衛門入道殿」、すなわち長崎高綱(法名円喜)であった。長崎高綱は、当時、内管領(得宗家の家令)であり、この注進状は、彼は若狭国太良庄の相論について彼の主人の得宗北条貞時に披露してくれるよう要請しているわけで、この若狭国太良庄の相論は得宗家、その訴訟機関たる得宗家公文所に持ち込まれたとみて間違いないだろう。

この若狭国太良庄の相論の場合も、得宗家公文所に訴訟が持ち込まれた理由は、「依為御中御領」^(内)すなわち得宗領だから、であった。つまり、得宗家公文所が管轄する訴訟とは、得宗被官どうしの相論に限らず、ひろく得宗領の相論であれば、その取り扱い範囲だったのである。

最後に、得宗家公文所と鎌倉幕府の裁判機構との関わりについて、

少しつけ加えておくことにしたい。

得宗領の相論のうち、関東にある得宗領の場合は、得宗家公文所に直接持ち込まれていたらしい。⁽⁷⁰⁾これに対して、西国・九州にある得宗領の相論については、先ほどの近江国多賀社馬上役の相論や若狭国太良庄の相論の場合にも見られたように、少なくとも鎌倉時代後期には、まず六波羅探題や鎮西探題に持ち込まれ、そこで決着のつかないもののみ、鎌倉の得宗家公文所へと送られていた。⁽⁷¹⁾

このことから、得宗家公文所は幕府に対しても独立的な立場を保持できたかなり整備された訴訟機関であったこと、また、少なくとも鎌倉時代後期には六波羅探題や鎮西探題よりも上位に位置する訴訟機関であったことがうかがえる。

鎌倉時代後期には、得宗家のほかに、北条氏一族や足利氏・大友氏といった幕府上層の特別大きな武士はもちろん、若狭氏などさして大領主ともいえない地頭クラスまで、在地領主法を制定したり自らの袖判裁許状を発給したりと、個々の地方権力がかなり整った独自の支配組織や在地裁判権を持っており、地方分権的な傾向がすでにだいぶ醸成されつつあった。⁽⁷²⁾これは、室町時代の領国制のさきがけとも言えることができる。

しかし一方で、こうした地方権力のなかでも最も成熟した域に達していたと思われる得宗家でさえ、鎌倉幕府という枠を超えることはできなかった。得宗家公文所で裁判が和与(和解)に至っても、その後さらに、関東下知状によって幕府からその和与を承認してもらっている例がみられるのである。⁽⁷³⁾結局、得宗家をはじめとするこれらの地方権力は、いくら成熟してきたとはいえ、一御家人として

の域にとどまるものであり、最終的には、鎌倉幕府の中央集権的な制度の枠から逃れることはできなかったといえよう。

第三節 その他の家政機関

従来、得宗家は、「公文所」のほか「得宗方」・「御内侍所」と呼ばれる家政機関を設置していたと考えられてきた。⁽⁷⁴⁾しかし、前節で考察したように、「得宗方」という機関は存在しなかったと考えられ、公文所以外に現在知られている家政機関は、「御内侍所」ということになる。そこで本節では、この「御内侍所」、すなわち得宗家の「侍所」について考察してみたい。

御内侍所について語ってくれる史料はこれまで一通しか知られていなかった。それが次の史料、関東にいた金沢貞頭が当時六波羅探題として京都に赴任していた息子貞将に宛てた書状である。

(前欠) 宗正与黨拷問白状等注進、今日付長崎新左衛門尉候之由、来申候、且彼案文追可書進候、

同与黨人等も、今日申剋下着之間、為御内侍所工藤右近将監沙汰、被預御内之仁等之旨、承候、無相違下着、悦存候、

(中略)

あなかしく

(嘉暦四年)
三月十三日

(異筆) (切封墨引)
「嘉暦四四三、堯觀□□事」⁽⁷⁵⁾

宗正とその一味が六波羅探題によって捕らえられて拷問され、六波羅探題から注進された彼らの自白書などが、今日(嘉暦四年三月

十三日)、得宗被官長崎新左衛門尉高資の許に届いた。そして、宗正の共謀者たちの身柄自体も、この日まちがいなく鎌倉に到着し、御内侍所工藤右近将監の沙汰として御内人たちに預けられたのであった。こうした話を聞いた金沢貞頭は、六波羅探題の職にある息子貞将に対して、彼の任務が無事完了したことを、喜びつつ報告したのである。

この史料から、嘉暦四年当時に工藤右近将監という人物が御内侍所の長官だったらしいこと、そして御内侍所とは何らかの警察権をその職掌としていたらしいことがうかがえる。しかし、この事件に關してはほかに史料がほとんどなく、⁽⁷⁶⁾宗正らがどう人物だったのか、この事件がどのような性質のもだったのか等についてはよく分からず、御内侍所がどういった範囲の刑事事件を扱っていたのかは不明である。

けれども、何か手がかりになりそうな史料がもう一つあった。

『吾妻鏡』建仁三年九月四日条である。

四日己巳、被召禁小笠原弥太郎・中野五郎・細野兵衛尉等、此輩侍外祖之威、日来与能員成骨肉之昵、去二日合戦之際、相伴^(比企氏の乱)

廷尉子息等之故也、嶋津左衛門尉忠久被収公大隅・薩摩・日向等国守護職、是又依能員縁坐也、加賀房義印束手参遠州侍所云々、

二日前の建仁三年九月二日に比企氏の乱が起こったが、この日その戦後処理が行われた。比企氏の乱は、北条時政が、鎌倉幕府二代將軍源頼家をバックに台頭した比企能員を謀殺し、比企氏一族を追討・滅亡させた事件である。実際、比企氏追討軍の構成からみても、北条氏を中心とした私的な軍であり、本来は御家人間の私的権力闘

争であることが明白であった。けれども、侍所別当和田義盛を比企氏追討軍に発向させることによって、表向きは幕府が比企氏を討つということにされたのである。⁽⁷⁷⁾ 追討された比企能員に連座して、この日、小笠原弥太郎・中野五郎・島津忠久ら多くの者が幕府から処分を受けた。そうした中で、比企能員と親しかったらしい加賀房義印という人物が、まだ処分を受けてはいないものの、たぶん何らかの形で罰せられることをおそれて、本当の意味での比企氏の追討者である「遠州」、すなわち北条時政の許へ、恭順の意を示してやってきたのであった。

この加賀房義印が恭順してやってきた先が、「遠州侍所」つまり北条時政の侍所であった。ここから、北条氏がすでに時政の代に、「侍所」と呼ばれる機関をもっていたこと、そしてこの「遠州侍所」も、やはり警察権を担っていたらしいことが分かる。しかも、北条氏が主導権を握ったと思われる比企氏の乱の戦後処理のなかで「遠州侍所」が登場するということからみて、「遠州侍所」はおそらく北条氏への反逆といった事件に関する検断（刑事事件における犯人の搜索・検挙・糾問・断罪等）を管轄範囲としていたと考えられる。最初にみた宗正とその一味の事件も、たぶん、同様に反北条氏の動きを示したものであったろう。宗正一味の事件は、六波羅探題によって逮捕・自白の聴取が行われ、その後、六波羅探題から鎌倉の御内侍所に移管されたのだった。ここにも、前節の終わりに述べたように、得宗家の、幕府機構からの独立的な傾向が現れているといえるかもしれない。

ところで、一般に武家における「侍所」とは、家人の統制や検断

を担当する機関であった。⁽⁷⁸⁾ とするならば、得宗家の侍所（御内侍所）も、先ほどから見てきた検断のほか、その名称からみて、得宗被官の統制をつかさどるような職掌ももっていたかとも推測されるが、確証を欠き、その点についてははっきりしない。

第三章 得宗領・得宗被官

第一節 統轄のしかた（その一）——政所—給主方式

次に、得宗家の所領支配の形態・方式から、得宗家の経済的な基盤としての得宗領だけでなく、そこに組織化されて得宗家の支配を支えた「人」の部分にも着目し、得宗家と被官・在地とのつながりについて見ていきたい。

従来、得宗領の研究では、承久の乱や蒙古襲来、また他氏族の乱を契機に、その没官領が新恩として將軍家から得宗家に給与される、というかたちで獲得・拡大された所領にスポットライトが当てられてきた。こうした所領では、それまでの領主が否定されて、新しく得宗の代官が現地に赴任することになるわけで、当然、新たに得宗家独自の一元的・中央集権的な支配方式を敷くということが比較的やりやすかった地域であったと考えられる。

入間田宣夫氏は、得宗領のうち東北地方の事例や摂津国多田庄の事例を詳しく検討して、こうした所領の具体的な様相を明らかにし、⁽⁷⁹⁾ 得宗家の支配が荘園制の支配方式に近似していることを強調され確認しておく、得宗領の支配は、基本的に得宗家公文所—政

所―給主という方式であったが、得宗家の直接支配の浸透度によって、得宗領は三つに分類された。第一に、得宗家公文所に直結した政所による得宗家の直接支配地域（政所直轄領）、第二に、その所領の全管理権を与えられた給主が直接得宗家公文所に年貢等の徴収・納入を行った別納の地、そして第三に、この両者の中間的なタ イプといえる、政所の下に給主が設定されて政所の統制を受けつつ給主が知行する例郷、この三種類である。これらはいずれも、得宗家公文所の下に一元的に管理統制されていた。また、得宗代官として守護代・政所・地頭代などの職を与えられていた得宗被官も、有力なものは鎌倉在住で得分を収めるのみであり、現地ではその又代官が実際の職務を行っていたことが明らかである。又代官は、在地領主をとりこんで委任する場合もあったが、多田庄政所工藤貞祐の代官佐々布又太郎などは、貞祐が若狭国守護代となっていた時の又代官としても見え、おそらく彼は貞祐の被官であって、貞祐の代官として鎌倉から各地へ派遣されたものと思われる⁸⁰。

つまり、得宗家の支配方式は、非常に中央主導の、集権的なシステムであったといえる。

しかし、得宗領はそうした得宗家の一元的支配が貫徹した所領ばかりではなかった。むしろ得宗領の成立契機としては反対のパターン、すなわち在地側から積極的に得宗家に接近し、在地領主の側に現地経営権が留保されたまま得宗領となるケースもあったのである。

鎌倉時代もうあと数年で終わりを告げようという元徳年間、肥後国天草郡にある本碓島の内、宮路浦の塩屋一字の権利をめぐって、志岐兵藤左衛門入道弘円と弥次郎入道仏意が相論を行っていた。現

在、その時の三問状・三答状と関連文書がいくつか残っている⁸¹。この三問状・三答状は非常に長文にわたるので、要点だけをかいつまんで紹介することにしよう。

この相論の焦点は、以前本碓島地頭職を有していた播磨局によって来迎寺に得分の一部が寄進された、本碓島宮路浦の塩屋一字の所有権についてであった。この塩屋一字は、これまで弥次郎入道仏意が管理していたが、仏意が来迎寺に対する貢納を怠って本主播磨局の意志に背いた以上、惣領として本碓島地頭職を有する弘円の進止に属するべきという提訴がなされたのである。

これに対して仏意は、弘円の本碓島地頭職所有の正当性を問題とした。それは、弘円が播磨局の直系の子孫ではなく、外戚相伝によつて本碓島地頭職を手にいれたからである。仏意の主張によれば、外戚相伝は御家人でなければ認められず、非御家人の場合、むしろ他人和として処罰の対象であった。弘円は先祖代々得宗領志岐浦で得宗代官をしているにすぎないから、御家人とは言えず、当然弘円が惣領権をも主張する本碓島地頭職は弘円のものではありえないというのである。そこで、弘円は重代の御家人であることを明らかにすべく、証拠として、御家人としての本領（根本私領）志岐浦について、元仁・建暦年間に將軍から拝領した下文を提出し、また幕府の番役をも勤仕していると述べた。志岐浦は、すでに元仁・建暦年間以降、弘円の先祖が地頭職を得宗家に寄進して、得宗領となっていたが、この寄進は志岐氏が引き続き実際の現地経営権を留保していた寄進だったらしく、その後も志岐氏が代々得宗代官（地頭代官）として現地で采配をふるっていたようである。これに対し仏意

は、弘円の提出した元仁の下文をみると、志岐浦は御恩地であるから、所有権の移転は認められないはずであるし、それに志岐浦は昔から得宗領であって、弘円はその代官にすぎないのに自分の私領だとして將軍家から下文を拝領しているのは、おかしい。その下文はあやしいものだし、代官ということ忘れてそのように主張するのは罪に値する、と応酬して三問三答を終えたのだった。

この訴訟の主眼はもちろん宮路浦塩屋一字の権利の帰属にあるのだが、得宗領志岐浦の地頭代官職についてもふれられており、この志岐浦の場合は、在地領主のほうから得宗家に対して所領が寄進されて得宗領となっていた、ということが読みとれる。

しかも、この相論における裁許状は残っていないが、その後の本碓島地頭職が志岐氏に相伝されている状況から見ても、おそらく弘円側が勝訴したらしく、当時の人々の感覚では、弘円の言い分が常識の範囲であったことが分かる。つまり、当時においては、將軍家から直接安堵の下文をあたえられるような御家人の本領でも、得宗家にその地頭職を寄進してしまうことは十分可能なことだったのであり、御家人である在地領主自身はその地頭代官職におさまってこれまで同様実際の現地支配にあたる、ということが行われていたのである。そして、このようにして得宗被官となった者であっても「御家人」であって、將軍家の下文を拝領するのは「先例」であつた。⁽⁸²⁾

このように、御家人としての身分も実際の現地経営権もそのまま保持する形で、在地領主が得宗家に所領を寄進し、得宗代官となる動機は何だろうか。

『吾妻鏡』建久二年十一月廿三日条に、このような記事がある。

廿三日戊辰、以遠江国河村庄、本主三郎高政奉寄附北条殿、有愁訴之故也、^(北条時政)

この日、三郎高政という人物が遠江国河村庄を北条時政に寄進した。なぜなら、「有愁訴之故也」、つまり北条時政の勢力をかりて自分の訴訟を早く有利に進めようとしたわけである。

また、得宗家の例ではないが、正嘉二年六月十七日山田左衛門入道観蓮請文によると、以前、すでに彼の所領となっていた豊前国吉富領内の勤二郎丸・秋成名・是末名・多布成末名以下田畠等を、前の所有者田部与三俊綱が「以去延応年中、寄附故遠江守殿、雖掠訴申候」、すなわち、北条一門の名越朝時に寄進してしまい、その上でこの田畠等の訴訟に及んだことがあったと主張されている。

やはり、在地のほうから北条氏・得宗家に接近する典型的な動機は、相論の強力なバックアップ、あるいは相論の表面上の当事者を勢力のある北条氏・得宗家にすりかえて、その相論で勝訴し、自らの在地における支配力をより強化することにあつたのである。権門勢家の威をかりて他の押妨から私領を守りつつ自らは莊官となつて現地の実質的な支配権をそのまま保持しようという、こうした得宗領の形成のしかたは、莊園制のありかたにそっくりである。

得宗領には、得宗家が強力な一円的支配を敷いた新恩系統の所領のほかに、在地領主の側にそのまま現地経営権が留保された寄進を成立契機とするものも存在し、得宗家の中央集権的な支配の浸透度、裏を返せば所領としての成熟度には差があつた。しかしいずれの場合にしても、土地の支配と同時にそれを媒介として人をも支配するという、莊園制のありかたに非常に類似したものだったといえよう。

第二節 統轄のしかた(その二)——頭人—寄子方式

入間田宣夫氏は、得宗家の支配方式には前節でも確認した政所—給主方式の他に、頭人—寄子方式があつたことを指摘されている。⁽⁸⁴⁾

しかし、後者については、これに関する史料が非常に少なく、前者との使い分けられ方等については断定をさしひかえるとされ、頭人—寄子方式の具体的な様相についてはあまり明らかになっていない。そこで本節では、この頭人—寄子方式の具体的なありかたについて考察してみたい。

政所—給主・頭人—寄子の両方式が並立して記され、どういった規定の下でそれらが機能していたかを伝えてくれているのが、次の御内法(得宗家の法令)である。

御判有之、

御内

一 恒例・臨時公事間事、或就政所、或定頭人、被仰下之處、給主并寄子等、称令対捍、不遣其道之條無謂、然者頭人并政所先致沙汰、可注進子細、寄子并給主等、背彼催促、致自由対捍者、随公事之弊、可被付寄子所帶於頭人、次政所經公用事、於別納之地者、可被落例郷、至例郷者、可付政所、但以不実於注進者、政所・頭人可有其咎之状、如件。⁽⁸⁵⁾

これによると、得宗領の公事は、政所—給主という方式か頭人—寄子という方式で賦課・徴収されていた。そして、政所・頭人はとにかくまずその公事を必ず納めることが定められ、もしその下に編成された給主や寄子が対捍(年貢等の納入を拒否・抵抗)したならば、前節でみた政所—給主タイプの支配方式の場合、別納の地は例

郷に、例郷は政所直轄領にと、得宗家の支配がより強力に浸透する形態に改められ、いっぽう、頭人—寄子方式の場合は、その公事の内容によつてはその寄子の所持していた所職・所領を頭人に与えてしまふこともあると規定されている。

頭人—寄子方式による公事の賦課・徴収の状況は、第二章第一節で引用した得宗家の結解状にも見出せる。陸奥国平賀郡大平賀村は、承久四年には曾我氏の管理下で別納請所たることを認められていた地であつた。⁽⁸⁷⁾ 延応元年にも請所であることが、確認されている。⁽⁸⁸⁾ だから、文保元年に提出された正和四・五年分の年貢の結解は、曾我氏の子孫で当時給主だった曾我余一左衛門尉による別納の地として行われたわけである。この結解状のなかで、「御修理替物」という公事については、初勘の段階で「為一頭、致其沙汰之、」と記されて、今回の結解の対象からはずされていた。同じ曾我余一左衛門尉分の陸奥国名取郡北方四郎丸内若四郎名の結解状の「修理替物」の項には、やはり同様に「分三百三十五文 段別廿文定、為一頭分之間、遂各別結解云々」と記されている。つまり、この「修理替物」という公事は、頭人ごと、すなわち頭人—寄子単位での貢納だったので、給主曾我余一左衛門尉としての年貢結解とは、おのおの別立てで結解を行うことになっていたのである。

ところで、入間田宣夫氏は、『吾妻鏡』延応元年五月廿六日条にみえる得宗家の執事奉書「南新法華堂六斎日湯薪代錢支配事」を挙げて、頭人—寄子方式の典型的な姿を見い出すことが可能だとしておられる。簡単に紹介しよう。

北条義時は、北条政子の供養のために、南新法華堂の傍らに風呂

を建てて、身をつつしみ持戒清浄であるべき毎月六斎日、僧たちを入浴させることに決めた。その薪代をまかなうために、頭人たちを番に編成し、交代で順番にその薪代を遅くとも「期月の十日」までには納入させることにしたのであった。

この場合、「毎月六斎日」のための結番、「期月の十日」までの納入ということから、この頭人たちの番はおそらく月ごと、すなわち一年分で十二個の番に編成されたと考えられる。

このように得宗家の仏事供養のため十二個の番が編成された例は、ほかにもあった。それは、鎌倉時代後期の得宗被官の名前が分かる史料として有名な、徳治二年五月日円覚寺毎月四日大斎番文である。

(北条貞時
袖判)

円覚寺毎月四日大斎結番事

一番

長崎左衛門尉泉谷

長崎木工左衛門尉

周防前司

嶋田民部大夫入道

安東四郎右衛門入道

足立源左衛門入道

諏方六郎左衛門尉

合田四郎左衛門尉

二番

(中略)

十二番

工藤右衛門入道

五大院左衛門入道

出雲守

妙鑑房

武田弥五郎

諏方兵衛尉

内嶋後家

水原図書允

右、守結番次第、無懈怠、可致沙汰之状、如件、

徳治二年五月 日⁽⁹⁰⁾

北条貞時は父北条時宗の供養のため、その命日(弘安七年四月四日)にちなんで毎月四日に、円覚寺で衆僧に食事をお布施することに決めた。そして、その沙汰のため、つまり衆僧たちの食事の費用をまかなう単位として、得宗被官九十四人を十二番に編成したのが、この史料である。

被官を十二番に編成して得宗家の毎月の仏事供養を負担させたということは、おそらく一年で割って各月に一つの番が担当したと思われる、先ほどの北条政子の供養のための南新法華堂六斎日湯薪代錢と同じ賦課のしかたといえる。円覚寺毎月四日大斎のために各番八名ずつに結番された得宗被官たちも、たぶん頭人として定められた者たちであって、頭人―寄子単位の代表者としてこの課役負担の窓口になったと考えられる。ここから察するに、先ほどの結解状で曾我余一左衛門尉が一頭分として年貢とは別に納入した「修理替物」も、こうした頭人―寄子が番に編成されて貢納する課役であろう。

この「修理替物」の具体的な内容はよく分からないが、南新法華堂六斎日湯薪代錢の場合も円覚寺毎月四日大斎の場合も、どちらも仏事供養といった得宗家の行事が新たに定められるにあたって、頭人―寄子が編成されたのであった。本節の最初に引いた御内法にも⁽⁹¹⁾「定頭人、被仰下之處」とされているように、頭人―寄子方式は、年貢などのような恒常的な収取とは違い、新たに公事を賦課・徴収するにあたって頭人―寄子が定められるという制度だったのである。

第三節 得宗家の支配の性格

本章第一・二節で、得宗領の存在形態や得宗家支配機構内に位置づけられ組織化された得宗被官たちのありかたをみてきたが、最後にそれらを見通して、得宗家の支配構造の全体像に迫ってみたい。

本章第一節で述べたように、得宗領には、新恩として幕府から得宗家に給与されたという系譜をもつ得宗家の一円的な支配が貫徹した所領のほか、訴訟を有利にするための方策として在地の側から得宗家に寄進され、在地領主の権限がかなり強いまま残された所領もあった。前者は莊園制の最も完成された姿、すなわち一円化された莊園の形態であり、後者のほうは、その前段階、在地領主に現地支配権を握られたままのかたちをとっている。

こうした得宗家の中央集権的支配の浸透度の差を認識して、得宗領は別納・例郷・政所直轄領という三形態に分類されてその支配が行われていたが、それらを統合する一貫した支配原理として、得宗家公文所がその頂点にたつてすべての所領を一括して把握・管理する、政所―給主方式という支配方式がとられていた。この政所―給主という支配方式は、土地の支配と同時に、土地の管理者としての得宗被官を支配機構のなかに位置づけるものでもあった。つまり、土地の支配が基本であって、それを媒介とするかたちで人をも支配する、という莊園制的な支配であったといえる。

しかし、得宗家の支配方式は、このような莊園制的な政所―給主方式だけではなかった。この方式と並立する形で、頭人―寄子方式が存在していたのである。

本章第二節で見たように、頭人―寄子方式は、得宗家の仏事供養のような行事を定めるにあたつて、その費用をまかなうために編成され、用いられていた。

その際、次のようなことが繰り返し強調されていた。

(前略) 成安堵天、各一郷一村をも令領知事者、偏是二品禪定聖靈之御恩徳之所令然也、心有らむ輩、誰不知恩之誠哉、而今、此最少の所課に於ては、或ハ忘却の由を陳し、或過分之儀を称天、若ハ遅々せしめ、若ハ令対捍天、聖靈乃御為に疎略を致さん事、只是可類于木石者也、於木石之類者、恩顧を施して、それ何詮かあらん哉、(後略)⁽⁹²⁾

得宗被官が現在その経済的・社会的地位を保証されているのは、ひとえに主家である得宗家の恩によるものだ。その恩に報いず、得宗家の仏事供養を疎んじてその負担を怠るのは、木石に等しく、得宗家が恩顧を施すべきいわれはない、というのである。⁽⁹³⁾つまり、得宗被官が得宗家の仏事供養の費用を負担させられるということは、単なる経済上の課役ではなく、得宗家と得宗被官の間に御恩―奉公の関係で結ばれた主従制を、改めて確認し、それをより強固なものとすることを主眼としていたのである。だからこそ、この費用負担を怠った者に対しては、「至不法之人々者、所帶をあらためられむ事、更無所拘斂⁽⁹⁴⁾」というように、所領の没収など非常に厳しい処断が下されたのであった。

要するに、頭人―寄子方式は、得宗家の主従制の結集点となるような課役にあたつて用いられた、主従関係を再確認する支配方式だったのである。政所―給主方式が莊園制的な土地を機軸とした支配

方式であるのに対して、頭人—寄子方式は、得宗家と得宗被官との主従関係という、人を機軸とした支配方式といえよう。

前節で紹介した徳治二年五月日円覚寺毎月四日大齋番文には、はからずもそのことが明確に現れていた。得宗被官たち九十六名は十二の番に編成されていたが、彼らはいずれも各個人としてその名前で把握されており、守護代や地頭代・政所といった得宗家内での所領支配に関わる肩書きで記されることはなかった。たとえば、十二番の筆頭に挙げられている工藤右衛門入道杲暁（杲禪）は、当時、得宗領摂津国多田庄の政所であつたが、「多田庄政所」という所領支配の機構での位置づけではなく、得宗被官一個人「工藤右衛門入道」として把握されている。

このように、頭人—寄子という集団に編成されているとはいえ、本質的には頭人・寄子それぞれが単に得宗被官個人として把握されていたのである。頭人—寄子方式とは、得宗家と得宗被官個人との主従関係、つまり「人」を前面に押し出した支配方式なのであつた。

このように見てくると、得宗家の支配は、単に荘園制的なものということを強調するだけでは片付けられない。政所—給主という荘園制的な土地を軸とする支配方式のほかに、主従制に依拠した頭人—寄子という支配方式を併存させていること、また第一章で見たように、得宗家の主従関係が直接的で強固な結びつきであつて、得宗の袖判等によってその関係が確認・強化されていたことを考えあわせると、課役によって主従関係を確認するようなこの頭人—寄子方式という支配の方法は、得宗家の支配のありかたのもう一本の大きな柱であつたと思われるのである。

おわりに

これまで見てきたことをまとめると、次の通りである。

一 得宗家発給文書には、得宗袖判下文や得宗袖判執事奉書等、得宗の袖判が据えられた文書が多い。中世、文書の袖に据えられた主人の花押は、その文書の受取者個人との主従関係を、具体的な形で直接保証・確認し、また強化するものであつた。これが鎌倉時代を通じて見出されるということは、得宗家の主従関係が、主人である得宗個人と被官個人という、具体的・直接的な結びつきであつたことを示しているといえよう。

二 得宗家の家政機関のうち、得宗家公文所は、得宗領の年貢收取やそれに関連した文書発給といった得宗領の経済的支配に関する職務ばかりでなく、やはり得宗領支配のもう一本の柱として重要な人の支配、具体的には得宗領内の人々の間の秩序維持活動ともいえる訴訟処理をも行っていた。つまり従来得宗家の訴訟機関といわれてきた「得宗方」とは、得宗家公文所のことにはかならなかったのである。そして、もう一つの家政機関「御内侍所」は、反得宗家の動きや事件に対する検断権を行使していた。

三 得宗領には、従来注目されてきたような、新恩として得宗家に与えられ得宗家の一元的・中央集権的支配が貫徹しやすかつた所領だけでなく、相論における有利さを求めて在地の側から得宗家に寄進され現地経営権についてはそのまま在地領主が握るといふ、得宗家の支配が直接及びにくいものもあつた。ただしどちらも、

得宗家公文所の一元的な管理・統制を受け、政所―給主方式という支配方式がとられていた。従来の研究でも強調されてきたこの支配方式は、土地の支配を基本としたうえでそれを媒介に土地管理者としての人も支配するという、荘園制的な支配のしかたといえる。しかしもう一方で、頭人―寄子方式という主従関係の確認・強化を重視した支配方式も忘れることはできない。得宗家の支配は、土地を軸とした政所―給主方式と、人を軸とした頭人―寄子方式の二本立てで行われていたのであった。

本文を要約すると、以上のようなのであるが、最後に三に関連して少しだけつけ加えておきたい。

得宗家の支配原理の一つ、政所―給主方式にみられるように、得宗家では土地を軸としそれを媒介とした被官の支配・組織化が行われていた。中世においては、土地はそこを開発した個人（あるいは「相伝」によってその所有者となった開発者の子孫）の人格と深く結びつくものと観念されており、通常、こうした人と、土地あるいはそこに発生する権利としての所職との結び付きを切り離して支配するということは、困難なことであった。しかし、得宗家においては、新恩として獲得した所領が多かったことも一つの理由であろうが、得宗領の一円的支配にかなりの程度で成功し、こうした一円化した所領におかれた給主はあくまで得宗の代官にすぎず、究極的な進止権については得宗家が握っていて、所領・所職は「遷替」のものでされた。つまり、全得宗領についてではないにせよ、一円的支配の及んだ得宗領に関しては、その所職は土地と切り離されて被官に「預け置」かれるものであり、究極的な進止権は土地を握ってい

る得宗家にある、といった考え方が存在したのである。この「預け置き」の考え方は、のちの室町幕府將軍とその直轄軍たる奉公衆との間にも見られ、その思想的源流として興味深い⁽⁹⁸⁾。

そして、所領の一円支配をおし進め、土地と人との有機的な強い結びつきを切り離れた時、つぎに支配・組織化の対象としてクロージアップされてくるものは、当然、「人」ということになる。実際、得宗家においても、主従関係に依拠し「人」を機軸とした頭人―寄子という支配方式が、もう一つの支配原理であったし、また得宗袖判下文や得宗袖判執事奉書に象徴的に現れていたように、得宗と被官との主従関係の確認は鎌倉時代末にいたるまで重視され、主従の結びつきは直接的で非常に強固なものだった。

鎌倉幕府滅亡後、建武政権は、従来の土地を軸とする「相伝」の原理による支配だけでなく、それを吸収するかたちで、むしろ人を軸とする「遷替」の原理による支配への一本化をはかろうとしたと言われている⁽⁹⁹⁾。しかし、こうした動向の萌芽、あるいは後醍醐天皇が実現しようとしてできなかった方向の、むしろかなり完成した形のもものが、得宗領でも一円的支配に成功した所領についてに限られるとはいえず、すでに得宗家内部ではみられていたのである。

こうした得宗家のかかり進んだ支配形態は、結局、鎌倉幕府の一御家人の家政支配という枠を超えることはなかった。けれども、かつて網野善彦氏が「得宗の支配はあらゆる意味で早熟だったように思われる」と経験的に示唆された⁽¹⁰⁰⁾が、得宗権力の基盤は、その「早熟」な権力という性格にふさわしく、時代のさきがけともいえる支配原理・支配構造によって支えられていたのである。

注

- (1) 石井進「九州諸国における北条氏所領の研究」(竹内理三博士還暦記念会編『莊園制と武家社会』、吉川弘文館、一九六九年)、豊田武「北条氏所領の形成」(豊田武・遠藤巖・入間田宣夫「東北地方における北条氏の所領」第一章、『東北大学日本文化研究所研究報告』別巻第七集、一九七〇年)等。
- (2) 佐藤進一「鎌倉幕府訴訟制度の研究」(歿傍書房、一九四三年)、一〇五—一〇六頁。
- (3) 奥富敬之「得宗専制政權の研究(その一)」(『目白学園女子短期大学研究紀要』第一号、一九六四年)、同「得宗家公文所の基礎的素描」(『日本史攷究』第一六号、一九七〇年)、同「鎌倉北條氏の基礎的研究」(吉川弘文館、一九八〇年)。
- (4) 入間田宣夫「北条氏所領の内部構造」(豊田武・遠藤巖・入間田宣夫「東北地方における北条氏の所領」第三章、『東北大学日本文化研究所研究報告』別巻第七集、一九七〇年)、同「北条氏と摂津多田院・多田庄」(『日本歴史』第三二五号、一九七五年)、同「延応元年五月廿六日平盛綱奉書について」(『日本古文書学会編』『日本古文書学論集』五、吉川弘文館、一九八六年、初出は『山形史学研究』第一三・一四合併号、一九七八年)。
- (5) 田村浩「得宗家公文所の一考察」(千葉県立船橋高等学校『研究紀要』第一三三号、一九八二年)。
- (6) 得宗家が家政支配のために発給した文書にはいくつかの様式があるが、本稿では、史料の残存数が多い得宗袖判下文・得宗袖判執事奉書・得宗家公文所奉行人連署奉書の三種類を扱う。ところで周知のごとく、得宗とは北条義時の法名であり、これを北条氏嫡流の呼称としたのはその子北条泰時であるから、厳密に言えば得宗家とは、義時あるいは泰時以降の北条氏嫡流家になるが、本稿では、時政の代を含めた北条氏嫡流家を得宗家と呼ぶこととする。
- (7) 佐藤進一『古文書学入門』(法政大学出版局、一九七一年)、日本古文書学会編『概説古文書学』古代・中世編(吉川弘文館、一九八三年)。
- (8) 得宗家の下文だけでなく、北条氏の安堵状全体を取り扱った論考としては、工藤勝彦氏「北条氏の安堵と主従制」(『史叢』第五〇号、一九九三年)がある。同氏は北条氏の安堵状を素材として、北条氏に特徴的にみら

れる安堵の種類を分析され、北条氏の主従制は、鎌倉幕府の御家人制よりも、より直接的な保護—被保護関係であったと結論づけておられる。

- (9) 前掲(7)書。
 - (10) 御内法にも安堵の時に下文を賜るのは「定法」と記されている(『中世法制史料集』第一巻、追加法六一三三)。
 - (11) 表1—9(表1中の文書番号9の文書、という意。以下同様)。
 - (12) 『国史大辞典』(吉川弘文館)「袖判」の項、『日本史大事典』(平凡社、一九九三年)「袖判」の項。
 - (13) ここで問題としている袖判とは少し異なるが、松井輝昭氏「折紙の着到状について」(『古文書研究』第三四号、一九九一年)に、証判としての花押が、やはり主従関係を結ぶにあたってその保証となるべき重要な意味をもっていた、ということが明らかにされている。
 - (14) 『吾妻鏡』建久二年正月十五日条、建久三年八月五日条(『吾妻鏡』は、『新訂増補国史大系』三二・三三巻「吾妻鏡」によった)。
 - (15) 嘉元二年五月廿四日曾我泰光讓状(『鎌倉遺文』二一八三—一八四号)、嘉元四年四月十四日千鶴時家讓状(『鎌倉遺文』二二六一—二二七号)。
 - (16) また、得宗家の主従関係が個別具体的に直接的な結びつきであることは、得宗家において、被官側の代替わり(讓与)を得宗が承認する讓与安堵のほかに、得宗家の家督の代替わりに際しても被官の所領を安堵し直すいわゆる「代替わり安堵」が行われていることから、強く印象づけられる。
- ただし、得宗家の代替わり安堵の史料が見出せるのは泰時の代から文永元年までであり、その後、貞時の代になると、先ほど述べたように、たった二通といえ外題安堵がみられることから、得宗家においても次第に主従関係の質が変わっていったのかもしれない。けれども、袖判下文自身は鎌倉時代を通じて発給されており、得宗家における主従関係は、幕府の場合と比べ、やはりきわめて具体的に直接的な結びつきだったと言っているであろう。
- なお、文永元年の代替わり安堵というのは、文永元年三月二十九日の袖判下文(袖判は北条氏の誰のものか不明、『鎌倉遺文』九〇六七号)のことだが、これについて前掲(8)論文では、当時の幕府執権職交替の状況から代替わり安堵とするには時期が不適当とみて保留とされている。だが、

この前年にあたる弘長三年に得宗北条時頼が亡くなっており、これに伴う代替わり安堵と考えてよいと思われる。つまり、幕府執権職の交替とは関わりなく、明らかに北条氏嫡流家の家督得宗の交替に際して代替わり安堵が行われていたのである。

(17) 奥富敬之氏は、後述する得宗家公文所奉行人連署奉書とこの得宗袖判執事奉書を、両方とも得宗家公文所で発給された文書とみて、一括して「得宗公文所奉書」と呼んでおられる。(奥富敬之「得宗家公文所の基礎的素描」(『日本史攷究』第一六号、一九七〇年)、同『鎌倉北條氏の基礎的研究』(吉川弘文館、一九八〇年)。

しかし、得宗家公文所奉行人連署奉書は、得宗家公文所が家政機関として主人の意をうけたまわって発給するという形をとるので、文書の差出人は公文所の奉行人たち複数となっている。また得宗袖判執事奉書は、得宗家公文所奉行人連署奉書へとそのまま移行していったわけではなく、得宗家公文所奉行人連署奉書が発給されるようになってからも並行して発給され続けていて、少なくともそのような両者の並立した時期においては、それぞれ固有の用途に使われていたと推測される。実際中世当時でも、得宗袖判執事奉書と得宗家公文所奉行人連署奉書とは、分けて考えられていたようである(円覚寺文書目録では得宗袖判執事奉書のことを、わざわざ「執事奉書」と断ってリストアップしているものが多い(『鎌倉市史』史料編第二巻、円覚寺文書、六〇号・一六八号)。いっぽう、正応五年十一月十二日佐東西念施行状案(『鎌倉遺文』一八〇四六号)では、正応五年十月十三日得宗家公文所奉行人連署奉書(『鎌倉遺文』一八〇三〇号)のことを「公文所御執行」と意識している)。こうした様式も用法も異なる両者を、一括して扱ってしまうのは少々問題があるように思えるので、本稿では、得宗袖判執事奉書と得宗家公文所奉行人連署奉書とは分けて扱うこととする。なお、入間田宣夫氏も得宗袖判執事奉書と得宗家奉行人連署奉書とを区別したほうがよいのではないかと述べられ(『北条氏と摂津多田院・多田庄』、『日本歴史』第三二五号、一九七五年)、その後田村浩氏も、前掲(5)論文で両者を分けておられる。

(18) 表2—5。

(19) 表2—16。

(20) 得宗家の執事奉書でも、得宗の袖判がないものもいくつかあるが、こ

れらは原本を写した案文であって、袖判についての記載が欠けてしまっていることが予想されるもので、原則的には得宗家の執事奉書には袖判が据えられていたといえる。ただし、最初から袖判のないものも少々存在する(表2—18、おそらく表2—20もそうであろう)。それはいずれも円覚寺への寄進に関する文書で、得宗の袖判は据えられず、「恐々謹言」というより丁寧な書止め文言が使われ、奉者の名前の下には「奉」という下附が付くかわりに奉者の花押が加えられるなど、一般的な執事奉書とは少し異なっている。同じ円覚寺宛てでも、「円覚寺奉行人中」が宛所だと書止めは「仍執達如件」であるのに対して、この場合の宛所は「円覚寺方丈」であり、宛所に敬意を表する必要があった。それゆえ、より厚礼な「恐々謹言」という書止め文言が使われ、尊大で上意下達の意味合いが強い袖判は遠慮されたのだろう。同じ鎌倉時代、この文書が「同方(吉田方) 御寄進執事奉書」と意識されている(円覚寺文書目録、『鎌倉市史』史料編第二巻、円覚寺文書六〇号)ことから、こうした文書も得宗家の執事奉書の範疇にいられてよいと思われる。ただし、このような特殊な事情によって、普通の得宗袖判執事奉書とは少々異なる型をとっているのであり、得宗家の執事奉書には、基本的に得宗の袖判が据えられていたのである。

(21) 防長守護職にあった北条氏一門が袖判執事奉書を発給していたことは、児玉眞一氏が「文永・弘安の役を契機とする防長守護北条氏の一考察」(『白山史学』第三〇号、一九九四年)で注目されているところであり、また、足利氏の袖判執事奉書については、福田豊彦氏の「鎌倉時代における足利氏の家政管理機構」(『日本歴史』第三四七号、一九七七年)や上島有氏の「折紙の足利尊氏袖判文書について」(『古文書研究』第二七号、一九八七年)に指摘されている。

(22) 奥富敬之「得宗家公文所の基礎的素描」(『日本史攷究』第一六号、一九七〇年)、同『鎌倉北條氏の基礎的研究』(吉川弘文館、一九八〇年)。

(23) 前掲(5)論文。

(24) 前掲(7)書。

(25) 『吾妻鏡』建久二年正月十五日条。

(26) 『吾妻鏡』建久三年八月五日条。

(27) 折紙の袖判執事奉書は、得宗家だけでなく、足利氏も用いていた(上島有「折紙の足利尊氏袖判文書について」、『古文書研究』第二七号、一九

八七年)。

(28) 表2—16・17・18。

(29) 前掲(22)。

(30) 小田雄三「摂津多田庄と鎌倉北条氏」(名古屋大学教養部『紀要』第三四輯、一九九〇年)。小田氏は、得宗家公文所奉行人連署奉書には、奉者からみて上下二つのランクに分けられると考えておられる。しかし、同氏が上のランクに属すると指摘された文書のうち、多田神社文書の正和五年閏十月十八日得宗家公文所奉行人連署奉書以外は、それぞれ単にその担当奉行であった可能性も捨てきれず、この問題については、残念ながら今のところ、はっきりしない。

(31) 前掲(5)論文。

(32) 表3を参照。

(33) 『吾妻鏡』元仁元年八月廿八日条。

(34) 前掲(22)。

(35) 陸奥国平賀郡大平賀郷正和四・五年結解状(『鎌倉遺文』二六四九八号)、陸奥国名取郡北方四郎丸内若四郎名元応二年結解状(『鎌倉遺文』二七七六号)。

(36) 川添昭二「覆勘状について」(日本古文書学会編『日本古文書学論集』六、吉川弘文館、一九八七年、初出は『史淵』第一〇五・一〇六合併号、一九七一年)。

(37) 表3—19。

(38) 表3—20。奉者のうち「果勝」とされている人物は、花押より、有力な得宗被官の工藤果暁(果禅)であることが分かる。

(39) 表3—21。

(40) 表3—13。

(41) 表2—16・17・18。

(42) 表2—16。

(43) 相田二郎「鎌倉時代における武家古文書の筆跡」(日本古文書学会編『日本古文書学論集』六、吉川弘文館、一九八七年、初出は『史学雑誌』第五五編第一・三号、一九四四年)。

(44) 『鎌倉市史』史料編第二巻、円覚寺文書、六〇号・一六八号。

(45) 『鎌倉遺文』一四九一九号。

(46) 『国史大辞典』(吉川弘文館)「公文所」の項、『日本史大事典』(平凡社、一九九三年)「公文所」の項。

(47) 前掲(3)・(4)・(5)。

(48) 『鎌倉遺文』二六四九八号。なお、東京大学史料編纂所架蔵の影写本を見たところ、花押①は長崎高資(花押かゝみ)二九七九一二、花押②は沙弥了□(花押かゝみ)二八二二一二であった。また、朱筆で書かれた花押④⑤は同一人物のものかと思われる。

(49) 『鎌倉遺文』二七七七六号。

(50) 表3—4。

(51) 表3—5。

(52) 田村浩氏は前掲(5)論文で、御内人が侍所の所司職員を占めていたこと、また従来侍所発給と考えられてきた文書が得宗家奉行人連署奉書と同形式であること(正安元年六月七日奉行人連署奉書(『鎌倉遺文』二〇一四一四号)・文永十年十一月十四日奉行人連署奉書(『鎌倉遺文』一一四六四号)から、侍所の文書に關しても得宗家公文所が発給していたと推測しておられる。その根拠とされる文永十年十一月十四日奉行人連署奉書は、侍所管国の相模国の大番役について扱ったものだが、この奉者たち四人は、ほかに僧日蓮の赦免についての文書三通の奉者としてもみえる(『鎌倉遺文』一一五四一五号・一一五四二二号・一一五四四四号)。日蓮を断罪したのは鎌倉幕府、その検断機構たる侍所であるから、彼の赦免も当然侍所が行ったはずである。この四人の奉者たちは、得宗家の家政文書発給には關与せず、侍所所管事項のみに關して専門的に文書発給を行っていたわけで、彼らは得宗家の家政機関たる得宗家公文所の職員ではなく、鎌倉幕府侍所の職員と考えたほうが自然であると思われる、得宗家公文所と鎌倉幕府侍所は、独立して別々に機能していたと考える。

(53) 前掲(2)書。

(54) 村井章介「御内人と外様」(井上光貞・永原慶二・児玉幸多・大久保利謙編『日本歴史大系』二・山川出版社、一九八五年)、第一編第五章第二節の補説(四)でも、佐藤進一氏の説を踏襲されている。

(55) 奥富敬之「得宗専制政権の研究(その一)」(『目白学園女子短期大学研究紀要』第一号、一九六四年)、同『鎌倉北條氏の基礎的研究』(吉川弘文館、一九八〇年)。

(56) 前掲(5) 論文。

(57) 文永二年十一月日若狭国惣田数帳写、『鎌倉遺文』九四二二号。

なお、本文で指摘したほかに、恒枝保・岡安名の相論もおそらく得宗家公文所で扱っていると思われる。

(58) 弘安四年五月十七日得宗家公文所奉行人連署奉書(表3-10)、文保元年五月十日得宗家公文所奉行人連署奉書(表3-30)。

(59) 「得宗方」という言葉を、単に一般名詞としてとらえてみると、「方」とは、方角を示すことによって間接的に人を指す敬意をもった表現なので、『日本国語大辞典』、小学館、「方」の項、「得宗方」とは「得宗」の「方」、すなわち得宗家のことを指していると考えられる。『沙汰未練書』(『統群書類従』第二十五輯上、武家部)に「御内方トハ相模守殿御内奉行人事也」という一節があり、また、同じ鎌倉時代に「御内御領」と「得宗御領」という言葉とが同意語として使用されている(『鎌倉遺文』三〇七六七号)ことから、この場合も「御内方」と「得宗方」は同じ意味で、得宗家の奉行人またその奉行人が所属する機関である得宗家公文所のこと、と解してよいと思われる。だいたい、「得宗方」という訴訟機関が存在したのなら、鎌倉時代末期、訴訟手続に熟練していない者のために訴訟関係用語を説明した『沙汰未練書』に、得宗家公文所が解説されていながら、得宗家の訴訟機関「得宗方」が収載されないはずはないであろう。

なお、「得宗方」という独立した訴訟機関の想定を否定するにあたっては、「得宗方」の存在の根拠として奥富敬之氏が挙げられた史料について、いちいち検討を加える必要があるが、それについては前掲(5) 論文ですでに論じられているので、本稿では繰り返さない。

(60) 前掲(55)。

(61) 前掲(5) 論文。

(62) 若狭国惣田数帳に得宗家公文所で訴訟が行われていることが見出された八例は、いずれも御内対非御内の相論である。ほかに、駿河国富士上方上野郷の御内対非御内の相論においても得宗家公文所奉行人連署奉書の間状が発給されている(表3-24)、また近江国多賀社の馬上役に関する御内対非御内の相論も、いったんは「得宗方(得宗家公文所)」に持ち込まれている(『鎌倉遺文』二九六九八号)。

(63) 前掲(5) 論文。

(64) 『鎌倉遺文』二九六九八号。

(65) 寛雅傳「得宗・与奪・得宗方」(網野善彦・笠松宏至・勝俣鎮夫・佐藤進一編『ことばの文化史』中世一、平凡社、一九八八年)。

(66) 佐藤進一氏の『増訂鎌倉時代守護制度の研究』(東京大学出版会、一九七一年)によると、近江国守護職は、鎌倉時代を通じて佐々木氏に握られていたとされる。

(67) 『神奈川県史』史料編二二六八号。

(68) 前掲(2) 書、二五六頁。

(69) 『鎌倉遺文』二三八八四号。

(70) 徳治二年二月十七日得宗家公文所奉行人連署奉書(表3-24)。

(71) 六波羅探題の段階で和与が成立し、得宗家公文所まで持ち込まれなかった訴訟の例としては、正安二年閏七月廿三日六波羅裁許状(『鎌倉遺文』二〇五三〇号)が挙げられる。また、鎮西探題で相論が行われていたと思われる肥後国本埴嶋地頭職をめぐる相論についても、得宗代官職たる地頭代職没収のため「関東」に注進してもらえようと訴えている(『鎌倉遺文』三〇七六七・三〇九九五号)ことから、この「関東」は当然、得宗代官職の進退権をもつ得宗家のことであり、相論が鎮西探題から得宗家(その訴訟機関たる得宗家公文所)へ送付された、ということ物語っているといえよう。

(72) 網野善彦・大隅和雄・笠松宏至・佐藤進一・永原慶二・横井清『シンポジウム日本歴史』第八巻(学生社、一九七四年)、第二章 荘園制の転換と領国制の形成。

(73) 正和五年五月十二日関東下知状案(『鎌倉遺文』二五八三七号)。

(74) 前掲(2)・前掲(54)・前掲(55)。

(75) 『鎌倉遺文』三〇五三二号。

(76) 宗正一味のことについては、年欠の金沢貞顕書状(『鎌倉遺文』二九八二三号)にも見えるが、この事件がどのようなものだったのかについては、やはりつかめない。

(77) 柏美恵子「比企氏の乱と北条時政」(『法政史論』第七号、一九七九年度)。

(78) 『国史大辞典』(吉川弘文館)「侍所」の項、『日本史大事典』(平凡社、一九九三年)「侍所」の項。

(79) 入間田宣夫「北条氏所領の内部構造」(豊田武・遠藤巖・入間田宣夫「東北地方における北条氏の所領」第三章、『東北大学日本文化研究所研究報告』別巻第七集、一九七〇年)、同「北条氏と摂津多田院・多田庄」(『日本歴史』第三二五号、一九七五年)。

(80) 嘉暦二年閏九月廿九日摂津国多田庄政所工藤貞祐書下(『鎌倉遺文』三〇〇二六号)、『若狭国守護職次第』(『群書類従』第四輯、補任部)。

(81) 『熊本縣史料』中世篇第四、一七七号(六号は『鎌倉遺文』三〇七六七号、七号は『鎌倉遺文』三〇九九六号)。

(82) 元徳元年十月日志岐弘円代覚心申状案『熊本縣史料』中世篇第四、六号(『鎌倉遺文』三〇七六七号)。

(83) 『鎌倉遺文』八二六〇号。

(84) 入間田宣夫「北条氏と摂津多田院・多田庄」(『日本歴史』第三二五号、一九七五年)、同「延応元年五月廿六日平盛綱奉書について」(『日本古文書学会編『日本古文書学論集』五、吉川弘文館、一九八六年、初出は『山形史学研究』第一三・一四合併号、一九七八年)。

(85) 『中世法制史料集』第一巻、追加法四九〇号。

(86) 陸奥国平賀郡大平賀郷正和四・五年結解状(『鎌倉遺文』二六四九八号)。

(87) 承久四年三月十五日北条義時袖判下文(『鎌倉遺文』二九三二二号)。

(88) 延応元年三月廿八日北条泰時袖判下文(『鎌倉遺文』五四〇〇号)。

(89) 陸奥国名取郡北方四郎丸内若四郎名元応二年結解状(『鎌倉遺文』二七七七六号)。

(90) 『鎌倉遺文』二二九七八号。

(91) 『中世法制史料集』第一巻、追加法四九〇号。

(92) 『吾妻鏡』延応元年五月廿六日条、南新法華堂六斎日湯薪代錢支配事。

(93) この「南新法華堂六斎日湯薪代錢支配事」という史料は、様式・奉者から見て得宗家の執事奉書である。『吾妻鏡』には袖判の記載はないが、おそらくこの執事奉書も、得宗北条泰時の袖判が据えられた得宗袖判執事奉書であつたろう。北条政子は通常「尼將軍」「鎌倉殿」と意識されることが多いが、第一章第二節で見たように、得宗袖判執事奉書は得宗家の家政文書であるから、この南新法華堂六斎日湯薪代錢は、当然、「鎌倉殿」としての北条政子のために御家人が負担する課役ではなく、得宗家における

る私的な人間としての北条政子追善の仏事供養の費用負担である。だから、この場合の北条政子の恩というのも、得宗家の恩とイコールと考えてよい。入間田宣夫氏も「延応元年五月廿六日平盛綱奉書について」(『日本古文書学会編『日本古文書学論集』五、吉川弘文館、一九八六年、初出は『山形史学研究』第一三・一四合併号、一九七八年)で、すでに同様のことを指摘しておられる。

(94) 前掲(92)。

(95) 『鎌倉遺文』二二九七八号。

(96) 小田雄三氏は、前掲(30)論文で、徳治三年九月廿七日茂光施行状(『鎌倉遺文』二三三九三三三)に登場する「右衛門殿」を工藤次郎右衛門尉貞祐とみて、彼が徳治二年頃から得宗領摂津国多田庄政所だつたとおられるが、「右衛門殿」という呼称は、むしろ貞祐の前に多田庄政所だつた工藤右衛門入道果晩(果禪)と考えたほうが自然であると思われ、円覚寺毎月四日大斎番文が書かれた徳治二年当時の多田庄政所は、ひき続き工藤果晩(果禪)であつたと考える。

(97) 勝俣鎮夫「地発と徳政一揆」(同『戦国法成立史論』、東京大学出版会、一九七九年)。

(98) 前掲(72)、佐藤進一「室町幕府論」(『岩波講座日本歴史』第七巻、中世三、岩波書店、一九六三年)。

(99) 佐藤進一・網野善彦・笠松宏至『日本中世史を見直す』(悠思社、一九九四年)、第二章第六節「主従制と統治権ほか」。

(100) 網野善彦「鎌倉末期の諸矛盾」(『講座日本史』第三巻、東京大学出版会、一九七〇年)。

表1 得宗袖判下文

文書	年 月 日	出 典	袖 判	内 容	所 職・所 領	『遺文』№
1	建久 8. 6.	蒲神明宮文書	時政	補任	蒲上下両郷地頭代職	921
2	建仁 3. 3. 29	阿蘇文書	時政	補任	阿蘇岩坂郷預所代職	1348
3	建仁 3.10.13	阿蘇文書	時政	妨害排除	阿蘇大宮司領等・甲佐宮神事	1390
4	建仁 3.10.26	新田神社文書	時政力	当知行安堵	薩摩国新田宮執印職・五大院院主職	1395
5	建保 7.4. 27	新渡戸文書	義時	補任	平賀郡内岩楯村地頭代職	2494
6	承久 2.9. 14	阿蘇文書	義時	譲与安堵	阿蘇大宮司職・所領10か所	2649
7	承久 4. 3.15	陸奥斎藤文書	義時	譲与安堵	津軽平賀郡内平賀郷曾我五郎次郎沙汰方所知	2932
8	貞応 2. 8. 6	曾我文書	義時	妨害排除	津軽平賀本郷内曾我五郎次郎惟次知行分村々	3144
9	元仁 2. 3. 5	阿蘇文書	泰時	代替り安堵	阿蘇大宮司職・所領10か所	3351
10	嘉祿 2. 8. 9	新渡戸文書	泰時	譲与安堵	津軽平賀郡乳井郷毘沙門堂別当職	3510
11	安貞 2. 6. 6	阿蘇文書	泰時	譲与安堵	得永私領2か所・健軍社大宮司職・南郷等	3755
12	安貞 2. 6.19	詫摩文書	泰時力	当知行安堵	肥後国六箇庄内小山村地頭代職	3761
13	安貞 2. 9.15	阿蘇文書	泰時	譲与安堵	阿蘇本社大宮司職・所領8か所	3780
14	嘉禎 3. 3.13	新渡戸文書	泰時	譲与安堵	平賀郡岩楯村地頭代職	5116
15	延応 1. 3.28	陸奥宮崎文書	泰時	請所承認	津軽平賀郡大平賀村々	5400
16	延応 1. 3.28	陸奥斎藤文書	泰時	請所承認	津軽平賀郡岩楯村	5401
17	延応 2. 3.10	新渡戸文書	泰時	譲与安堵	津軽平賀郡乳井郷阿弥陀堂別当職（+免田）	5530

文書	年 月 日	出 典	袖 判	内 容	所 職・所 領	『遺文』No.
18	寛元 1. 5.16	阿蘇文書	経時	当知行安堵	阿蘇社領 1 か所・健軍社大宮司職・南郷等	6182
19	寛元 1. 11.9	阿蘇文書	経時	代替り安堵	阿蘇社内所領 8 か所	6246
20	寛元 4. 12.5	宇都宮文書	時頼	補任	陸奥国糠部五戸地頭代職	6768
21	寛元 5. 2.16	阿蘇文書	時頼	当知行安堵	肥後国健軍社大宮司職	6801
22	宝治 1. 7.18	陸奥斎藤文書	時頼	補任	陸奥国名取郡土師塚郷地頭代職	6856
23	建長 1. 6.26	麻生文書	時頼	譲与安堵	筑前国山鹿庄内麻生庄・野面庄・上津役郷三箇所地頭職代	7088
24	弘安 8. 1.23	陸奥斎藤文書	貞時	当知行安堵	由伊地壹戸主	15409
25	弘安10.12.12	新渡戸文書	貞時	譲与安堵	陸奥国平賀郡乳井郷阿弥陀堂（+免田等）	16417
26	永仁 6. 3.28	建長寺文書	貞時	譲与安堵	建長寺大工職（+給田・屋敷）	19634
27	文保 2. 5.22	円覚寺文書	高時	当知行安堵	山内地（昭西堂跡）	26683
27	文保 2. 7.5	訖摩文書	高時	安堵	肥後国葦北庄佐敷・久多良木両浦	26727

表2 得宗袖判執事奉書

文書	年 月 日	出 典	形態	袖判	奉 者	宛 所	内 容	『遺文』No.
1	建仁 3.12.9	薩藩旧記2水引執印氏文書	案	時政 力	景成	長澤左衛門尉殿	裁判催行命令	1412
2	元久 2. 2.29	三島神社文書		時政	左衛門尉政元	東大夫殿	妨害排除	1524
3	建保 5. 9.26	禰寝文書		義時	散位為原	藤内兵衛尉殿	守護としての伝達	2336
4	(承久3)6. 6	市河文書		義時	藤原兼佐	いちかはの六郎刑部殿(御返事)	感状	2753
5	年不詳 6. 4	阿蘇文書(22号)		義時	平忠家	野呂次郎殿	問状	『大日本古文書』
6	年不詳 6.26	阿蘇文書(23号)		義時	忠家	平田殿	妨害排除	『大日本古文書』
7	貞応 3. 9.21	曾我文書		泰時	左衛門尉盛綱	曾我次郎殿	代替り安堵	3285
8	安貞 3. 2.13	諸家文書纂8興津文書		泰時	左衛門尉盛治	興津虎石殿	譲与安堵	3808
9	寛喜 3. 3.19	吾妻鏡同日条	写	/	中務丞実景	矢田六郎兵衛尉殿	在地に出挙を命令	4115
10	嘉禎 3. 3.28	多田神社文書	案	/	左衛門尉盛綱	大蔵丞殿	裁許	5121
11	延応 1. 5.26	吾妻鏡同日条	写	/	左衛門尉盛綱	/ (御内法的役割か)	南新法華堂六斎日湯薪代銭の割り当て方	5436
12	仁治 2. 3.18	新渡戸文書		泰時	左衛門尉時治	政所綿貫入道殿	在地へ打渡命令	5782
13	仁治 3.11.10	阿蘇文書		経時	沙弥右蓮	阿蘇亀熊殿	妨害排除	6136
14	建長 1. 9. 2	阿蘇文書		時頼	沙弥盛阿	山田五郎四郎殿	妨害排除	7119
15	文永 9.11. 3	東寺百合文書ア	案	時宗 力	左衛門尉頼綱	渋谷十郎殿	守護代への伝達	11142
16	弘安 6. 6.25	円覚寺文書	折	時宗	業連	□□寺奉行人中	円覚寺への尾張国富田庄寄進	14824
17	弘安 7. 3.26	円覚寺文書	折	時宗	頼綱	得重公文所	円覚寺への斎料寄進	15125

文書	年 月 日	出 典	形態	袖判	奉 者	宛 所	内 容	『遺文』No.
18	永仁 2. 後2. 25	円覚寺文書	折	／	光綱	円覚寺方丈	円覚寺仏日庵への寄進(替地)	18759
19	嘉元 1. 11. 30	金剛三昧院文書	案	貞時力	左衛門尉時綱	下総三郎入道殿 下総又次郎殿	過書	21691
20	元応 2. 10. 5	円覚寺文書	案	／	左衛門尉高資	正統庵坊主	安堵(実際は替地が認められたらしい)	27582
21	元亨 4. 3. 9	金剛三昧院文書	案	高時力	左衛門尉高資	下総三郎殿 下総孫四郎入道殿	過書	28695

表3 得宗家公文所奉行人連署奉書

文書	年 月 日	出 典	形態	奉 者	宛 所	内 容	『遺文』№
1	嘉禎 4. 6. 24	多田神社文書	案	僧 大蔵丞 左衛門尉	/	裁許	5260
2	弘長 1. 6. 6	三島神社文書		藤原 僧 沙弥 左衛門尉	北条公文所	問状	8656
3	文永 9. 9. 5	多田神社文書	折	時綱 隔心	多田庄政所	修造条々	11097
4	文永 10. 12. 17	多田神社文書		田部 沙弥 沙弥 左衛門尉 沙弥	多田庄両政所 ・恒念御房	決済・徴税・ 寄進料・給人 の進退	11502
5	建治 1. 10. 15	多田神社文書		田部 沙弥 沙弥 左衛門尉	多田庄両政所 殿	別当職・修造 勸進・決済	12055
6	建治2. 後3. 11	阿蘇文書		沙弥 藤原 左衛門尉	砵用小北給主 御中	修造命令	12301
7	弘安 2. 10. 15	広峯神社文書		僧 僧 左衛門尉 沙弥	/	大番役の覆勘	13738
8	弘安 4. 2. 8	多田神社文書		田部 沙弥 左衛門尉	多田庄両政所	供養費用の支 出	14248
9	弘安 4. 2. 20	多田神社文書	案	田部 沙弥 左衛門尉	当(多田)庄 両政所	殺生禁断	14252
10	弘安 4. 5. 17	武田健三氏所 蔵文書		田部 沙弥 左衛門尉	多田庄両政所	裁判催行命令	14319
11	弘安 5. 2. 12	多田神社文書		沙弥 沙弥 左衛門尉	当(多田)庄 両政所	修造・殺生禁 断	14564

文書	年 月 日	出 典	形態	奉 者	宛 所	内 容	『遺文』No.
12	弘安 7. 1. 4	東寺百合文書 な	案	加賀権守 沙弥 右衛門尉	若狭国守護御 代官殿	守護代への伝 達	15051
13	弘安 7. 9. 9	円覚寺文書	折	業連 真性 頼綱	寺奉行御中	円覚寺への菜 園寄進	15301
14	弘安 8.10. 4	長善寺文書		左衛門尉 沙弥 左衛門	/	大番役の覆勘	15703
15	弘安 9. 1.23	円覚寺文書		散位 左衛門尉	/	円覚寺仏日庵 へ上野国北玉 村所出を寄進	15788
16	正応 5.10.13	東寺百合文書 リ	案	右衛門尉 沙弥 左衛門尉	工藤右衛門入 道殿	守護代への伝 達	18030
17	永仁 1.12.18	多田神社文書		沙弥 平 沙弥	当(多田)庄 政所殿	修造料材木持 人夫の割り当 てを命令	18426
18	永仁 5. 3.26	一条家蔵日吉 記裏文書	案	丹治 沙弥 沙弥 左衛門尉	走湯山寺家政 所	妨害排除	19320B
19	永仁 6. 4.20	多田神社文書		沙弥 中務丞 左衛門尉 沙弥	/	修造料支出・ 殺生禁断	19657
20	正安 3. 3. 9	多田神社文書	折	沙弥 実□ 忠清 杲勝	/	修造料收取期 間延長	20726
21	正安 3.10.21	多田神社文書	折	沙弥 実□ 忠清 宗□	一庫・国澤給 主殿	造営料賦課の 再命令	20884
22	乾元 2. 8.17	蒲神明宮文書		藤原 沙弥 左衛門尉	工藤木工左衛 門尉殿・惣檢 校殿	造営料賦課・ 棟上以下神宝 について	21594

文書	年 月 日	出 典	形態	奉 者	宛 所	内 容	『遺文』No.
23	嘉元 4. 5. 10	多田神社文書		藤原 中務丞 左衛門尉 左衛門尉	当(多田)庄 政所	殺生禁断	22644
24	徳治 2. 2. 17	大石寺文書		僧 左衛門尉	南條七郎二郎 殿	問状	22860
25	延慶 3. 3. 8	明通寺文書	案	親經 了暁 時綱 資□	工藤四郎右衛 門尉殿	守護代への伝 達	23932
26	正和 1. 10. 晦	多田院文書	案	淨□ 照觀 専正 道教	当所(河田郷) 給主殿	修造料賦課	24679
27	正和 1. 10. 晦	多田神社文書	折	淨□ 照觀 専正 道教	当所(河田郷) 給主殿	供養費用賦課	24680
28	正和 2. 3. 15	多田神社文書	折	淨□ 照觀 専正 道教	下山弥四郎殿	供養費用賦課	24825
29	正和 5. 閏10. 18	多田神社文書	折	□直 了□ 演心 高資	工藤右近入道 殿	供養奉加の再 命令	26002
30	文保 1. 5. 10	多田神社文書	折	以安 照觀 専正 道教	工藤次郎右衛 門尉殿	訴訟の管轄替 え	26172
31	文保 1. 11. 23	阿蘇文書		沙弥 沙弥	安東左衛門尉 殿	造営材木賦課	26440
32	元応 2. 2. 19	宗像神社文書		平 沙弥 沙弥 左衛門尉	宗像大宮司殿	造営料支出	27377

文書	年 月 日	出 典	形態	奉 者	宛 所	内 容	『遺文』No.
33	元応 2. 10. 30	宗像神社文書		平 沙弥 沙弥 左衛門尉	宗像大宮司殿	造営料追加支 出・和市につ いて	27618
34	嘉暦 2. 6. 18	秋田藩採集古 文書		大宅 左衛門尉	石河与四郎殿	問状	
35	嘉暦 3. 7. 21	飯野文書		縫殿允 散位	小山出羽前司 入道殿	召文	30317
36	元徳 2. 10. 22	宗像神社文書		橘 沙弥 左衛門尉 左衛門尉	当（宗像）社 大宮司殿	遷宮について	31244

注1 文書：各表における文書番号

注2 『遺文』No.：『鎌倉遺文』での文書番号

注3 形態については { 無印：縦紙
折：折紙
案写：案文あるいは写（原文書の形態を正しく伝えているか不明）